

令和4（2022）年度

教職課程

自己点検評価報告書

名古屋外国語大学・大学院

令和5（2023）年3月

名古屋外国語大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・外国語学部
英米語学科、フランス語学科、中国語学科、日本語学科※、英語教育学科※、
世界教養学科※ ※は平成 30（2018）年度をもって募集停止
- ・現代国際学部
グローバルビジネス学科、現代英語学科、国際教養学科
- ・世界教養学部
世界教養学科、国際日本学科

名古屋外国語大学大学院 教職課程認定研究科一覧

- ・大学院
国際コミュニケーション研究科博士前期課程
国際コミュニケーション専攻 英語・英語教育コース、日本語・日本語教育コース、
英語教授法（TESOL）コース※、日本語コミュニケーションコース※
※は平成 31（2019）年度をもって募集停止

大学および大学院としての全体評価

本学の教職課程は、全学組織としての教職センターを中心に、各学部・学科、研究科及び教務課等の関係部署が連携して、教職科目の開設とカリキュラム運営、教育実習や介護等体験の事前・事後指導、実習校や実習施設等との連絡調整、教員就職に関する情報提供や個別相談・面接指導などについて、関係法令に従い適切に運営されている。

取得できる教員免許状は、各学部・学科、研究科ごとに、中学校教諭 1 種免許状（国語、外国語（英語、フランス語））、高等学校教諭 1 種免許状（国語、商業、外国語（英語、フランス語、中国語））、中学校および高等学校教諭専修免許状（国語、英語）となっている。教員不足や教職課程履修者の減少が声高に叫ばれる中、本学の教員免許状取得者数は安定的に推移しており、今年度（2022 年度）は教員採用選考試験合格者数が過去最多を記録するなど、全学的な教職課程の運営はおおむね良好に機能している。

総合評価で示したとおり、学習支援ボランティア等の推進体制の構築などいくつかの課題が挙げられるが、教職センター、各学部・学科、研究科及び関係部署の連携をこれまで以上に強化するとともに、近隣の教育委員会や各学校とも連携を図りながら、教職課程のより一層の充実に努めていきたい。

名古屋外国語大学

学長 亀山郁夫

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	6
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	6
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	21
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	37
III	総合評価	54
IV	根拠となる資料・データ等	56
V	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	57
VI	現況基礎データ一覧	58

I 教職課程の現況及び特色

1-1 現況

- (1) 大学名：名古屋外国語大学
- (2) 学部名：外国語学部／現代国際学部／世界教養学部
- (3) 所在地：愛知県日進市岩崎町竹ノ山 57 番地
- (4) 学生数及び教員数

(令和 4 (2022) 年 5 月 1 日現在)

学生数：	外国語学部	教職課程履修 259 名／学部全体 2,163 名 (12.0%)
	現代国際学部	教職課程履修 80 名／学部全体 1,298 名 (6.2%)
	世界教養学部	教職課程履修 49 名／学部全体 618 名 (7.9%)

教員数：	外国語学部	教職課程科目担当 (教科：英語) 22 名
		教職課程科目担当 (教科：フランス語) 9 名
		教職課程科目担当 (教科：中国語) 8 名／学部全体 79 名
現代国際学部	教職課程科目担当 (教科：英語) 16 名	
	教職課程科目担当 (教科：商業) 8 名／学部全体 43 名	
世界教養学部	教職課程科目担当 (教科：英語) 3 名	
	教職課程科目担当 (教科：国語) 8 名／学部全体 30 名	
教職課程 (全学部) 5 名		

1-2 現況

- (5) 大学院名：名古屋外国語大学大学院
- (6) 研究科名：国際コミュニケーション研究科
- (7) 所在地：愛知県日進市岩崎町竹ノ山 57 番地
- (8) 学生数及び教員数

(令和 4 (2022) 年 5 月 1 日現在)

学生数： 国際コミュニケーション研究科

教職課程履修 2 名／大学院全体 32 名（前期課程）（6.3%）

教員数： 国際コミュニケーション研究科

教職課程科目担当（教科：英語・国語）19 名／大学院担当全体 32 名

2 特色

本学では大学開設以来、外国語教授法などを教育・研究する教育課程を構築してきており、教育の理念として、外国語担当教員養成を重要な教育目標の 1 つとして掲げてきた。本学には外国語学部、現代国際学部、世界共生学部、世界教養学部及び国際コミュニケーション研究科が設置されているが、このうち、教員養成目標を持たない世界共生学部を除く各学部、研究科における教育課程は、次のとおりである。

外国語学部に設けられた英米語学科、フランス語学科及び中国語学科では、それぞれ言語研究、文化研究及び言語教育研究をその中核に位置づけるとともに、英米語学科内には英語教育スペシャリストを養成するための科目群を設けており、各学科において専攻言語に沿った教員免許の取得を可能としている。（※外国語学部には、平成 30（2018）年度入学生まで英語教育学科、日本語学科及び世界教養学科を設置していた。）

現代国際学部においても、現代英語学科ではその教育目標の 1 つとして児童英語教育分野の充実を掲げ（※児童英語教育分野の充実を掲げた科目は、平成 29（2017）年度以降入学生カリキュラムにおいては縮小）、卒業後の進路として英語教員を位置づけた教育課程を設けることにより、英語の教員免許の取得を可能にしている。グローバルビジネス学科（平成 30（2018）年 4 月に国際ビジネス学科から名称変更）ではビジネス英語に秀でた英語科教員及び商業科を担当する教員、国際教養学科では国際感覚に秀でた英語科教員の教員免許取得を可能にする教育課程を設けている。

さらに、令和 2（2020）年度から教職課程を設けた世界教養学部では、世界教養学科において多文化共生の理想を根底にしたグローバル人材としての英語科教員を養成し、国際日本学科にあっては、在日の外国人に対する理解力と高い共生の理想をもった国語科教員を養成する課程としている。

大学院国際コミュニケーション研究科においては、高い専門知識と国際感覚を備えた英語科教員および国語科教員、そして日本語教師を養成すべく、英語・英語教育コース及び日本語・日本語教育コース内に、英語及び国語の専修免許の取得を可能にする科目群、国内外の日本語非母語話者への日本語教育に携わる能力を養うための科目群を配している。

本学における教員養成の基本理念は、平成 18（2006）年の中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」などに鑑み、以下のように提示している。

- ①グローバルな視野に立って行動でき、教育者としての使命感、情熱を有した教員の養成
- ②価値観が多様化、複雑化する中で対応可能な実践的、応用的な能力を有した教員の養成
- ③高度な専門分野の知識、技能に立脚して、外国語教育に関する指導力を有する教員の養成
- ④豊かな人間力、社会性、コミュニケーション能力を備え、人格的魅力を有する教員の養成

さらに、これら4つの基本理念に対応させるかたちで、外国語大学における教員養成の基本方針として次の4点を掲げている。

- 1 外国語学部、現代国際学部及び世界教養学部に設けられた計11学科の専攻言語である英語、フランス語、中国語及び日本語を高度に運用できる能力を修得すること
- 2 高度な外国語運用能力を介して、世界諸地域の社会、文化、歴史に高い理解力をもつ「世界教養 (World liberal arts)」を身につけ、そこで得た知見を広く社会に還元できること
- 3 英語以外の複言語(英語を除く11言語のうちどれか一つ)を修得することによって、世界諸地域の社会や歴史を複眼的に把握できるグローバル人材であること
- 4 学問(人文・学際・社会)の思考法に通じ、優れた情報収集能力をもち、世界諸地域の文化に対する理解と共感力を備えた高度教養人であること

上記の4つの基本方針にもとづきながら、幅広い分野からの多様なアプローチを基盤に、言語の基底にある社会や文化を理解・共感することによって普遍的な「教養」を身につけ、価値観が多様化・複雑化する現代世界に対応できる教員の養成を目指している。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〈外国語学部〉

外国語学部では、幅広く豊かな教養を基礎として、英語圏・フランス語圏・中国語圏を中心とする地域の言語・文化・社会について高い専門性と高度な外国語運用能力を身につけ、多言語・多文化への優れた共感能力と鋭利な国際感覚を備えた国際的教養人の育成を目的としている。そして、その実現のために各学科に編成された教育課程において、所定の期間在学して卒業に必要な単位を修得した者に、専攻分野の名称を付記した学位を授与するというディプロマ・ポリシーを掲げている。この方針に従い、学士の教育にあたっては①国際的教養人の基礎力としての豊かな教養、②国際的教養人としての高い専門性、③国際的教養人に必要な高度な外国語運用能力、④優れた共感能力・国際感覚を養うという四つの柱を掲げており、教職課程教育の目的・目標もこれに準じた形となっている。高度な外国語運用能力に裏打ちされた論理的思考力及び教育職に従事するための専門的知識を提供することで、広く教育に貢献できる教師の養成を目指している。

〈英米語学科〉

〔現状説明〕

学科の「卒業認定・学位授与の方針」に沿い、英語の受信及び発信の両方に力を入れ、英語を使用して世界で活躍できる人材育成を軸に、英語教育の理論と方法を身につけ、英語運用能力にも優れた教員養成を目指している。また、学科において広い専門性を持つ教員の下で、英語コミュニケーション、英米語文化圏の文化、英語の仕組みと歴史にも通じる専門知識も備えた教員を輩出することで、広く学校教育に貢献している。

〔長所・特色〕

入学定員400名の大規模学科として専門性豊かな教員を配置しており、様々なバックグラウンドに基づいて教職課程科目に関連する教科及び教科の指導法に関する科目を担当することが可能になっている。特に、英語の運用能力養成という目的は、教員志望者である学生も、そうではない学生にとっても共有されていることから、必修科目である「Core English」や「Advanced Writing」など、20名前後の理想的な教員－学生比率で授業が提供されている。

〔取り組み上の課題〕

バックグラウンドの異なる教員が多数いることは、大学教育としては強みではあっても、教員養成に関しては弱みになる可能性もある。例えば、日本人教員であっても教員養成課程がどのようになっているのか知識がない教員もいれば、日本の教育システムについてほ

ば何も知らない日本人以外の教員もいるため、全ての教員志望者に対して適切な対処ができないため、特定の教員に負荷がかかっている現状もある。

<フランス語学科>

〔現状説明〕

外国語学部の1学科として、外国語学部における教育課程の中核に位置付けられている言語研究、文化研究、言語教育研究を踏まえつつ、本学の教員養成として掲げられている4つの基本方針に基づき、フランス語教育の分野において、言語運用能力を身につけていることのみならず、異文化や歴史、学問的思考法にかかわる理解力を修得することで、多様化、複雑化する現代社会に柔軟に対応できる教員養成を目指し、かつ、この目的を共有している。

〔長所・特色〕

大学全体としては、教職課程履修希望者の多くが英語科教員を目指していることもあり、英語科における教員免許状の取得が主流になっている。しかしながら、フランス語学科ではフランス語科教員になるための免許状だけでなく、必要な科目履修をすることで、英語科教員になるための免許状の取得も可能である。英語を専攻言語とする学科に比べ、フランス語学科ではこのように2種類の免許状取得を目指すことができる点が長所・特色として挙げられる。

〔取り組み上の課題〕

英語を専攻言語とする学科に比べ、2種類の免許状取得を目指すことができる点が長所・特色として挙げられることを記したところではあるが、実際にフランス語科教員になるための免許状取得に必要な「フランス語科教育法」をはじめとする教職科目に加え、英語科教員になるための免許状取得に必要な教職科目を同時に履修することは、2種類の免許状取得を目指す学生の意欲がいくら高く、覚悟があるとしても、決して容易なことではない点が、課題として捉えられる。

<中国語学科>

〔現状説明〕

本学における教員養成の理念を踏まえた上で、中国語学科における研究活動の中核として位置づけられている中国語研究・中国文化研究及び中国語教育研究の成果を教育活動にも反映し、教職課程を履修する学生に専攻言語としての中国語を高度に運用する能力を身につけさせるとともに、高度な技術を有する中国語科教員を養成するため、教職課程教育を計画的に実施している。

〔長所・特色〕

専攻言語としての中国語科教員の資格を取得することができる。これは、本学が教員養成の基本方針として掲げる、世界諸地域の社会、文化、歴史に高い理解力をもつとともに

これらを複眼的に把握できるグローバル人材の育成という点において、特に重要となる。これを踏まえて中国語学科では、中国語研究を専門とする専任教員だけでなく、中国の経済、文化、社会、歴史を専門とする専任教員が積極的に教職課程教育に携わっている。

〔取り組み上の課題〕

専攻言語である中国語のほか英語科教員の資格を取得することも可能となっている。ただし、中国語学科に所属する専任教員が英語科教員の育成において重要な役割を果たしている英米語学科の専任教員と教職課程教育に関する具体的な目的・目標を十分に共有できているとは言い難い。今後、両学科の教職課程教育に携わる教員がより積極的に意見を交換することで、中国語学科において英語科教員を志望する学生のニーズにもこたえる必要がある。

〈現代国際学部〉

教職課程教育の目的・目標については、現代国際学部の卒業認定・学位授与の方針に基づき、教職課程履修者に対して、「豊かな国際的教養」「高度な語学運用能力」および、各学科の専門性に応じた「高い専門性」を備えた上で、「豊かな共感能力・国際感覚」を身につけた教員となるよう、学部全体の教職課程教育の目的・目標を設定したうえで、①入学時のフレッシュマンキャンプでの学部長による「本学部の教育目標の説明」、および以降の学期ごとの、学科ごとの履修ガイダンスによる学科長による「各学科教育目標の説明」で、周知徹底している。さらに、3学科とも専任教員の指導によるゼミナール科目が必修科目として設定されていることから、ゼミ指導教員が、教員志望の学生との個別の面談を通して、こうした目的・目標の指導徹底を図っている。ただ、このような学生指導を徹底するためにも、学部としては、学部レベルの会議および全学レベルでのFD、SDを活用しつつ、教員間での目的・目標の周知を図っているが、これはいまだ十分とは言えず、今後の課題として残されている。

〈グローバルビジネス学科〉

〔現状説明〕

他の学部学科でも取得可能な中学校・高等学校教諭1種免許状「英語」に加え、高等学校教諭1種免許状「商業」を取得できる。英語と商業とでは修得すべき単位に違いがあるが、特に商業の免許状取得に必要な単位には、グローバルビジネス学科の専修科目が多数含まれている。

〔長所・特色〕

基準項目2-2でも述べる通り教職課程履修者は多いとは言い難い。そのため、学科として育成を目指す教師像についての共通した見解を共有するというより、個々の学生に合わせた個別の指導を優先する傾向がある。特に英語と商業では、(普通科高校と商業高校との仕組みの違いを含めた)将来的な教育環境において求められる資質能力ないし学修成果

に差があると考える。

〔取り組み上の課題〕

学科の専任教員が直接的に関わる教科及び教科の指導法に関する科目の多くは、教職課程専用の科目ではない。また、マネジメント・マーケティング・ファイナンス・アカウントティングと科目の選択肢は多岐にわたり、その全てにおいて共通のラーニングアウトカムを期待するのは至難である。しかしながら、学科として育成を目指す教師像を教職員間で共有し学生に周知するよう一層努めたいと考える。

<現代英語学科>

〔現状説明〕

教職課程教育の目的・目標を、現代国際学部の「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」及び「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」等を踏まえて設定し、本学の教員養成の4つの基本理念に従い、育成を目指す教師像とともに、学生に示している。育成を目指す教師像の実現に向けては、関係教職員がその目的・目標を共有し、教職課程教育を実施している。

〔長所・特色〕

令和4（2022）年度以降入学生のカリキュラムを整備するにあたって、複数の教員が協働し、教職課程科目の選定に当たった。また外国語（英語）コアカリキュラムを確認し、教職課程科目にふさわしい内容を十分に含む科目であるかどうか、科目内容の確認作業を通し、育成を目指す教師像の実現に向け、関係教職員がその目的・目標を共有することができた。

〔取り組み上の課題〕

育成を目指す教師像の実現に向けては、関係教職員がその目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施しているが、それらの目的・目標について、教職課程科目を担当しない教員もおり、教職課程教育の全体像をすべての学科教員が理解しているとは言えない。卒業後の進路の一つとして英語科教員を位置づけていることから、学生に対する適切な指導を行うためにも、これらの目的・目標については十分に共有される必要がある。

<国際教養学科>

〔現状説明〕

教職課程教育の目的や目標、履修者に関する情報、教職課程のカリキュラムや動向等の基本的な事項について、学科会議で情報共有を行い、教員間の相互理解を図っている。また、必要に応じて、教職課程科目を履修している個々の学生の状況についても逐一把握できるよう、情報共有の場として、学科教員による定例ミーティングが設定されており、組織的な情報共有の取り組みが行われている。

〔長所・特色〕

教職課程に関する情報共有について、教員間においては学科会議や教員ミーティングを通じて、学生－教員間においてはクラスアドバイザーやゼミ教員を通じて実施している。さらに、毎年の学期始まりの前には学年ごとに学生を集めて履修ガイダンスを行い、その際に教職課程科目に関する情報の共有も行っており、情報共有については適切になされていると言える。

〔取り組み上の課題〕

前述のように、教員間、教員－学生間における教職課程に関する情報共有は適切に行われている。とは言え、国際教養学科としての育成を目指す教師像やラーニングアウトカム等については、必ずしも共有されているとは言い難い。今後は学科の目指す教師像やラーニングアウトカム等の可視化に努め、簡便な方法で情報共有がなされるよう取り組みたい。

〈世界教養学部〉

世界教養学部を構成する2学科において、世界教養学科では英語の教職課程、国際日本学科では国語の教職課程及び英語の教職課程を履修することができるが、両学科の学生の志向と教職への意識には一定の隔たりがある。文学、宗教、哲学、芸術などのリベラルアーツ教育及び複言語教育に重点を置く世界教養学科では、英語の教職を目指す学生が相対的に少ない。一方、国際日本学科は国語の教職課程に加えて日本語教育プログラムも擁しており、入学時より教育への関心の強い学生の比率が高い。

このような違いはあるものの、両学科に共通しているのは、英語ないし日本語をグローバルなコンテキストで理解し、国際感覚に長けた言語使用者を育成する教育であり、このことは教職課程教育にも反映されている。また、オーラル・プレゼンテーションやコミュニケーション力を養う科目が充実しており、実践的なスキルを身につけた教員の養成に力を入れている。

〈世界教養学科〉

〔現状説明〕

英語教育を専門とする学内の他の学科で行われているような英語に関する専門性を備えた人材育成に加えて、さらに文学、宗教、哲学、芸術といったリベラルアーツの教養に裏打ちされた重厚な世界観を持つ教員養成を目指すことを学科内の英語教育担当教員の間で共有している。また学科が目指す英語教師像を教職を志す学科の学生に周知・徹底し、意欲的に教職課程の勉学に励むよう指導している。

〔長所・特色〕

英語教育を専門とする学内の他の学科で行われているような英語に関する専門性を備えた人材育成に加えて、さらに文学、宗教、哲学、芸術といったリベラルアーツの教養に裏打ちされた重厚な世界観を持つ教員養成を目指している。英語担当教員の他にリベラルア

ーツ教育を専門とする教員が学科に配置されているため、英語科目以外の授業でも世界理解、日本理解のための問題意識が喚起され、とりわけ現在世界中が取り組んでいるSDGsの諸問題に関して英語によるオーラル・プレゼンテーションやライティングにおいて深みのある構成ができるよう指導を強化している。

〔取り組み上の課題〕

英語教育担当の専任教員が3名いる。そのうち1名は学内の教職課程委員会の委員も務めている。英語教育担当の専任教員間では学科が目指す理想的な教員養成についての意思疎通はできているが、学科の英語科目全体の7割を非常勤講師が担当している現状において、非常勤講師にどこまで学科の教員養成に理解してもらい協力してもらえるかが課題である。

<国際日本学科>

〔現状説明〕

教職課程教育を学科教育の重要な柱の一つと考えており、このことは学科教員の間でも認識が共有されている。国際日本学科では日本語教育主専攻のプログラムも提供しており、総じて教育者育成の意識が高く、入学してくる学生を見ても、教職を念頭においている学生が多い。

国際日本学科では国語の教職科目を提供しているが、学科のディプロマ・ポリシー（「学士（日本語）」）を踏まえ、国際感覚に長けた日本語の専門家の育成に力を入れており、それは、日本語と英語の両輪を走らせながら広義の国語/日本語教育にかかわることのできる人材の輩出につながっている。このことは、国際的教養人にふさわしい汎用的能力の育成を目指すカリキュラム・ポリシーを踏まえたものであり、複言語プログラムでは16単位の英語の履修を卒業条件としている。その点で、国語の教職課程とはいえ、なかなか他校には見られない複言語能力のある人材の育成が見込まれている。

このように、日本語教育、国際教育と連動・連携するかたちで推し進められている国際日本学科の国語教職課程教育については、学科教員も、その特異性を理解しつつ、国語の基礎力を身につけることの重要性をよく認識し、これを教職課程教育にも取り込むべく、共通理解のもとで、教育にあたっている。

〔長所・特色〕

国際日本学科における国語教職課程教育は、狭義の国語教育にとどまらず、世界の諸言語の一つとしての「日本語」についての体系的な知識を修得させることを目指しており、日本語教育プログラムと併走していることの利点を活かして、「国語」に対する多角的で複眼的なアプローチを、その教育課程に組み込んでいることを特色とする。

国語の教員免許状の取得を目指す学生は、むろん、教職特別科目として「漢文学」「書道」「国語科教育法」などの科目を履修することが求められるが、国際日本学科では専門科目として日本語に関する多岐にわたる科目が必修科目として設定されており、また日本の文

化や社会、あるいは日本語によるコミュニケーション、プレゼンテーションなどの科目も必修化されているため、日本語に関する堅固な知識を身につけると同時に、相対的な視野に立ってこれを理解し、また実践的なスキルとしてコミュニケーション力のある学生が育っている。

さらに、高度な英語力を身につけ、複言語能力に長けた学生の中には、国語の教員免許状と同時に英語の教員免許状の取得を目指す者もあり、その数は多くはないものの、時間割編成その他の配慮により、これがテクニカルに可能になっており、学生の卒業後のキャリアに幅広い選択肢を提供している。

〔取り組み上の課題〕

入学時に国語の教員免許状の取得を目標の一つに掲げる学生は多いが、在学中に免許状取得のためのすべての条件をクリアできる学生の数は限られている。学科定員 60 名のうち教育実習までたどり着く学生は毎年 10 名前後で、少なくはないとの見方もできるが、履修指導の工夫しだいでは、より多くの学生が国語教職課程を修了できるのではないかと思われる。国語の教員免許状と併せて英語の教員免許状の取得を目指す学生についてはさらに学習の負荷が大きくなるため、効率よく、また効果的に大学での学びを進め、目標を達成できるよう、周到で充実したサポート態勢を整えたい。

また日本語教育専攻との間で揺れる学生も見受けられる。入学後の早い段階で目指すことのできる資格取得を提示し、一人ひとりの学生が4年間の在学期間を見通した上で年次的な履修計画を立てることができるよう、より積極的な履修指導を行うことが望まれる。

上記とも関連するが、国際日本学科の教職課程を通して育まれるべき能力が明示的に示されているとは言い切れないため、ラーニングアウトカムについての認識を新たにし、FDを積極的に実施し、これを共有する努力をしなければならない。

《大学院》

大学院では、英語と国語の中学校・高等学校教諭1種免許状既取得者及び取得見込み者が所定の教職関係科目群から24単位以上を修得し修士の学位を取得した場合に、1種免許状と同一科目の専修免許状を取得できる。毎年数名が専修免許状を取得している。

カリキュラムは、高い教養や優れたコミュニケーション能力を身につけるためのコース共通科目群（総合研究、外国語コミュニケーション、言語文化研究）と、学際的で豊かな専門性と研究能力を養成する専門教育科目群（英語・英語教育、日本語・日本語教育、グローバルコミュニケーション）とで編成されており、幅広い領域の学修が可能である。

ただ教職課程教育については、コース改編に伴うカリキュラム変更等により、その目的・目標や育成を目指す教師像がやや曖昧になっている。早急に検討を行い、関係教職員と学生との共通理解のもとで教職課程教育がより計画的に実施できることが望まれる。

<国際コミュニケーション研究科>**〔現状説明〕**

国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻博士前期課程は、英語・英語教育コース（英語・英語教育プログラム、英語教授法（TESOL）プログラム）、日本語・日本語教育コース、グローバルコミュニケーションコースの3コース2プログラムで構成されている。高い教養、優れたコミュニケーション能力、学際的で豊かな専門性、確かな研究能力といった国際理解に必要な知識・技能・態度の修得を目的として、研究者養成とともに、現代国際社会で活躍する高度な専門知識を持った教員、広くは職業人の育成を目指している。

〔長所・特色〕

カリキュラムは、高い教養や優れたコミュニケーション能力を修得させるための「総合研究」「言語文化研究」「外国語コミュニケーション」から構成されるコース共通科目群と、これら科目群の学修を基礎に、学際的で豊かな専門性と研究能力を養成する専門教育科目群で編成され（英語・英語教育コース英語教授法（TESOL）プログラムは専門教育科目のみ）、英語・日本語・グローバルコミュニケーションと幅広い分野にわたる学修が特徴である。

〔取り組み上の課題〕

高い教養と優れたコミュニケーション能力に基づいた学際的で豊かな専門性と研究能力を備えた人材養成を目的としているが、教職課程教育においては、コース改編に伴うカリキュラム変更等によりその目的・目標および育成を目指す教師像が曖昧かつ共有されにくくなっている。研究科内で早急に検討を行い、関係教職員および学生の共有の下で、教職課程教育が計画的に実施されることが望まれる。

基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

《外国語学部》

教職センターと適宜連絡を取り合いながら、研究者教員と実務家教員の連携を図っている。教職センターは教職課程の機能を集約し、教職関連の資料を保管して必要な連絡事項をまとめることで、教職指導を実践的・効果的に行うことができている。また、外国語学部内においても、実務家教員が率先して教員養成に関わる授業科目を担当することで、研究者教員との共同体制が学部と教職センター間のみならず、学部内でも効果的な連携を取ることができている。また、教職課程の運営にあたっては、「教科及び教科の指導法に関する科目」の設定や運営は学部が引き受け、それ以外の教職課程の運営は「教職に関する科目」の設定も含めて教職センターが一律で引き受けることで、明確な形で役割分担が行われている。教職課程の質的向上のための学部レベルのFD、SD活動を行うことは今後の課題であるが、教職課程に関わる情報は大学のウェブサイトにおいて公開されている。

<英米語学科>

〔現状説明〕

教職課程認定基準に沿うように、実務家教員の多くが教職センターに所属し、実務家教員による講義を受けることが可能になっている。また、研究者教員は主に英米語学科に所属し、専門科目を提供している。学科と教職センターの役割分担は明確であり、教職を取得するのに必要な事務手続きは教職センターで行われており、学科教員は教育実習校訪問などで教員養成に携わる形になっている。

〔長所・特色〕

多様な専門科目群の中で、比較的自由に教科に関する科目を履修することができるようになっている。これによって、様々な専門を持つ教員からより効果的な教育を受けることが可能になっている。事実、このカリキュラムになって4年目になり、前例にないほどの教員採用選考試験合格者が出ている。

〔取り組み上の課題〕

広い専門性に裏打ちされた多様な教科が提供されているのは事実ではあるが、一方で教員養成だけが学科の目的ではないため、特定の教科及び教科の指導法に関する科目に履修希望者が集中しすぎると、教職志望者が抽選に落ち、履修時期を変更せざるを得なくなるといった問題は毎年ある。そのため、四年次になってからも受講しなければならない科目を多数抱えることになったり、特定の教員が集中講義を別途に担当しなければならないという状況が生じている。

教職課程設置基準を満たしているものの少人数で組織運営をしているため、学生へのきめ細かな対応や、学内の各種委員会等への委員の配当、海外研修などの学外行事に随行する人員の確保などが難しい現状にある。

<フランス語学科>

〔現状説明〕

教職課程委員を学科として1名選出しており、全学的な教職課程委員会の一員として各種会議等に参加することで、大学全体の教職課程に関わる情報共有や、課題等、検討事項が生じた場合の対応ができる状態になっている。また、現状では、教職課程委員である教員が、フランス語科教員になるための免許状取得に必要な科目の一つ、「フランス語科教育法1～4」、すなわち、中学校免許用の4科目ならびに高等学校免許用の2科目を担当している。

〔長所・特色〕

現状説明で記した通り、教職課程委員である教員が、フランス語科教員になるための免許状取得に必要な科目の一つ、「フランス語科教育法1～4」、すなわち、中学校免許用の4科目ならびに高等学校免許用の2科目を担当している点が長所として捉えることもできる。これは、フランス語科教員になるための免許状取得者が必履修する、「フランス語科教育法」の履修者数が例年、限られた数である状況を考慮し、1名の教員が全科目を担当することで学生の指導や把握を試みるものである。

〔取り組み上の課題〕

フランス語科教員になるための免許状取得を目指す学生は、必要な科目の一つである「フランス語科教育法」を履修するが、例えば英語科教員になるための免許状の取得も目指している学生は、同じく必要な科目の一つである「英語科教育法」も履修する。これらの科目においては、対象とする言語が異なることによる大きな違いはあるものの、ある程度内容的に重複する部分も否めないため、「英語科教育法」の指導内容について、より一層の把握や情報共有が図られることが望ましいと考えられる。

<中国語学科>

〔現状説明〕

中国語学を専門とする教員を中心として、全ての専任教員が教職課程教育における教科及び教科の指導法に関する科目を幅広く担当している。それに加えて、十分な中国語教育の経験を有する多くの非常勤の講師にも教職課程教育に関係する科目を担当することをお願いしている。そして、両者の協力のもとで、中国語学科における教職課程教育を充実したものとするための体制を整えている。

〔長所・特色〕

専任教員と非常勤の講師の別なく、適材適所で教員を配置することによって、教科及び教科の指導法に関する科目における教育の質を向上させることができている。具体的には、言語としての中国語を研究対象とする専任教員や中国語教育に関する十分な経験を持つ非常勤の講師が中国語教育に関する科目を担当し、中国の経済、文化、社会、歴史を専門と

する教員がその他の科目を担当している。

〔取り組み上の課題〕

特に新型コロナウイルスの流行以降、教科及び教科の指導法に関する科目を担当する専任教員と非常勤の講師とが教職課程教育について意見を交換する機会が十分に確保されてきたとは言い難い状況にある。今後は、中国語学科における教職課程教育の現状と課題について認識を共有する機会をより積極的に設けることによって、教育の質の更なる向上に努めていく必要がある。

〈現代国際学部〉

教職課程認定基準に沿った形で、教職センターおよび各学科に配置されている。実務家教員の多くは教職センターに属し、研究者教員の多くは各学科に属し、専門的な科目を担当している。学生は、教職センターを通して教員免許状取得に必要な手続きを行い、各学科の専任教員は、教育実習校訪問を行うといった分業・協働体制ができています。教職課程を履修する上で重要な ICT 教育環境に関しては、①全学共通基幹科目として ICT プログラムが準備されており、内 4 単位が全学生必修となっている。さらに②「数理・データサイエンス教育プログラム」も全学対象に設置されている。この両面から学生は教職に就いた場合に必要な ICT あるいはデータサイエンスについての知識を得ることができるようになっている。当然、そのための施設・機器も充実している。さらに教職課程の質的向上と、各学科専門教育の連携強化のために、全学的に実施されている FD、SD の場で、積極的に学部の専任教員が発表している。それによって学部教員が教職センター教員をも含めた全学教員と相互啓発に努めることによって、自己点検評価の機会ともしている。

〈グローバルビジネス学科〉

〔現状説明〕

実務家教員の割合が比較的高く、研究者教員による理論面の教育と実務家教員による実践的な教育とのバランスを高水準で維持している。履修条件や必要単位数などの制度に関しては事務職員からガイダンスを通じて提示されており、適切な協働体制が構築できている。

〔長所・特色〕

教職課程の科目に関して、英語に関しては他学科開設科目も対象としているため、本学科以外に所属する教員の協力も得ている。商業に関してはグローバルビジネス学科の専任教員がその多くを担当する形となっており、適切な役割分担がなされている。学科の専任教員は全学の FD、SD への関心が高く研修・講習会にも積極的に参加している。

〔取り組み上の課題〕

グローバルビジネス学科の専任教員のバックグラウンドは多様であり、英語と商業の両方について網羅できるとは限らない。上述の通り学科の枠を超えて科目の配分を行って

るが、それゆえに（非常勤の教員も含めて）多くの教員が担当することとなり、共通した認識のもとで教職課程教育を展開することは容易ではない。この点は今後カリキュラム改革などを通じて改善の余地があると考えらる。

<現代英語学科>

〔現状説明〕 教職との関係が不明

全学組織と連携し、授業評価アンケートの活用を始め、FD（授業・カリキュラム改善、教育・学生支援体制の整備等）やSD（教職員の能力開発）の取り組みを展開している。FD活動の一つの結果として、令和4（2022）年度以降入学生のカリキュラムを改めた。SDに関しては、学部と連携し、学科教員の研究発表の機会を設け、教員間の学術的な情報共有と研究の発展に役立てている。

〔長所・特色〕

全学的なカリキュラム改革との調整を図りながら、学科の教職員間で情報を共有し、授業やカリキュラムの見直しを定期的に行っている。教育課程の質向上のために、全学及び学部と足並みを揃えるような形で、令和4（2022）年度以降入学生のカリキュラムをより現代的なグローバル社会の状況について、学科の学びを最大限に展開できるよう整備した。その整備に伴い、学科の教職課程に関しても科目の見直しを行った。

〔取り組み上の課題〕

教職センターとの連携を図りながら、教職課程の質的向上に取り組み、教員養成の状況についての情報公表を行っている。FDやSDの取り組みについては、教職課程についてはいまだ不十分なところがあり、今後の積極的な取り組みが求められる。教職課程や教員養成に関する学科の関わりは断片的なものにとどまっており、さらなる連携が必要である。

<国際教養学科>

〔現状説明〕

全学組織である教職センターとの適切な連携のもと、教職課程が運用されている。学科独自の要望や検討事項がある場合などには教職課程委員会に原案を提出し、教職課程委員会で必要な議論を行うこととなっている。そのような点で、運営に関しては適切な役割分担が行われている。また、学科の課程委員についても教職課程認定基準を踏まえた教員が配置されており、適切な運用がなされていると言えよう。

〔長所・特色〕

教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、当該教員のなかには教員免許状の保持者や教職科目に関する専門性を有しているものも含まれている。特に、特別支援科目については近年、教職科目の必修科目となっているが、当該科目に関する教員配置のみならず学科科目カリキュラム上においてもインクルージョン（社会的包摂）に関する科目を配置するなど、教職課程科目と連動した組織的な取り組みは特筆すべき点である。

〔取り組み上の課題〕

全学組織である教職センター、教職課程委員会との連携のもと教職課程の適切な運用に努めている。教職課程教育のカリキュラムや運用については教職課程委員会に申し出を行っているが、教職課程教育の運用を行ううえでの施設的な整備や設備に関しては教職センターが窓口となっておらず、教職課程教育を踏まえた ICT 教育環境やアクティブ・ラーニングに関する教育環境の整備については別部署が担当となっている。今後はこのことを踏まえ、組織的に役割分担を行う必要がある。

《世界教養学部》

世界教養学部の2学科のいずれにおいても、教職課程委員が、全学組織である教職センターとの連携役を担っている。それぞれの学科特有の具体的な課題について共同で取り組むには至っていないが、今後情報共有をより密に行うことによって、例えば ICT 教育のシステマティックな導入など、Society 5.0 を迎える時代の要請に応えられる教職課程教育のあり方を積極的に探究したいと考えている。

なお、両学科共に、個々の学生に対する履修指導及び学習支援は行き届いており、クラスアドバイザー制度などを通して、教職を目指す学生の個別指導が行われている。また、授業計画の策定に際しても、教職課程をとる学生の履修に無理が生じないように、最大限の配慮がなされている。とりわけ国際日本学科においては、国語の教職課程と日本語教育プログラム主専攻を有機的に結びつけることによって、国語の教員免許と日本語教育主専攻の資格の両方の取得を目指す学生の負荷が大きくなりすぎないように工夫がなされている。

＜世界教養学科＞

〔現状説明〕

英語での表現力を高める目的でオーラル・プレゼンテーションの授業を重視しており、この科目の担当者は一年次から四年次まで外国人講師を配置している。とりわけ教員採用選考試験の英語面接試験において学生が最大限のパフォーマンスができるよう、英語での表現力を向上させることを得意とする経験豊かで指導力のある外国人講師を採用するように心がけている。

〔長所・特色〕

学科の英語カリキュラムにおいて一年次から四年次まですべての学年にオーラル・プレゼンテーションの科目が配置され、リーディングやライティングの授業で入手したリベラルアーツ的な情報を効果的にアウトプットできるよう工夫されている。さらにオーラル・プレゼンテーションの科目は国内外での教育経験豊かな外国人講師が担当している。こうしたカリキュラム的な特色に加え、学生の TOEFL、TOEIC の最新の点数が学科の事務を担当する助手から定期的に英語担当教員に送られ、事務室と英語担当教員とで点数を共有し、伸び悩んでいる学生への学生指導が事務室と教員とで連携して行えるよう組織的な工夫を

している。

〔取り組み上の課題〕

学内の全学組織である教職センターと学科がこれまで以上に連携を密にして、学科独自の教職プログラムの構築を試みてもよい。とりわけ学科には ICT 分野を専門とする教員がいるため、日本政府が将来設計として描く Society 5.0 で ICT を活用した英語教育のできる教員養成の観点から、こうしたデジタル教育を専門とする教員も組み入れた魅力ある組織を編成する必要性が指摘される。高度なデジタル社会を英語を駆使して生き抜くことのできる人材育成は日本国にとって喫緊の課題である。

<国際日本学科>

〔現状説明〕

国際日本学科から選出されている教職課程委員を通して全学の教職課程委員会との連携がとれており、必要な情報共有も行われている。教職課程に関する具体的な課題や検討を要する事項について最近学科で議論されたことはないが、教職課程委員が議題を持ち込めば、いつでも議論できる体制ができている。

なお、国際日本学科では、月例の学科会議で学生の履修状況をはじめ学科生の動向について徹底した情報共有を図っている。教職課程をとっている学生について、何らかの困難な状況が生じた場合には、学科メンバー全員で問題を共有し、最善策を模索する場が保証されている。

〔長所・特色〕

学生定員 60 名の学科なので、教員と学生との距離が近く、ケアが行き届いているのが国際日本学科の良さの一つだと言える。個々の学生のニーズに応じて学科としてのサポート態勢を組み、個別に学習支援することを重視しており、これは教職を目指す学生に対しても同様である。また、時間割作成においては、教職を目指す学生の履修に無理が生じないように、可能な限りの配慮をしている。

〔取り組み上の課題〕

教員 10 名、助手 1 名で運営しており、学生へのきめ細やかな対応に多くの時間と労力を注いでいるものの、上でも述べたように、国際日本学科は日本語教育主専攻プログラムを提供しており、日本語教師養成のための国内外での教育実習、さらに英語力強化のための短期海外研修なども実施しているため、年間のスケジュールをこなすことに追われがちで、FD、SD の取り組みが疎かになっている。国語の教職課程の重要性に対する認識はあり、学生の関心も高いのだが、このことを踏まえて、学科のカリキュラム全体の中での位置づけや学生の指導の仕方などについて、改めて考え、学科としての統一的な指針を出すには至っていない。今後の課題として検討する。

《大学院》

大学院では、教職課程の組織的な運営に関して、全学教職課程委員会に大学院教職課程委員を選出することで学部の教員養成との連続性を確保するとともに、教務課、教職センター、大学院事務室等の関係部署が密接に連携して適切に役割分担を図っている。

大学院科目においては、コロナ禍以前より組織的に教育の情報化（ICT 教育環境の整備や情報活用能力の育成等）が展開されており、コロナ禍の中でさらに充実されて、中学校や高等学校等の教育の情報化に貢献できる資質や能力の育成が実践的に図られている。

大学院における教員養成の状況についての情報が未公開のため、学部の教員養成と連携し早急に情報公開を実施する必要がある。また、大学院 FD 研修は定期的に行われているが、教職課程の質的向上を目的としたものはこれまで行われていないため、今後は教員免許制度の概要や学部・大学院の教職課程の現状に関する内容を取り上げることが望まれる。

＜国際コミュニケーション研究科＞

〔現状説明〕

教職課程の組織的な運営に関しては、全学教職課程委員会に大学院教職課程委員を選出することで学部の教員養成との連続性を確保するとともに、教務課、教職センター、大学院事務室等の関係部署が連携して適切に役割分担を図っている。

〔長所・特色〕

大学院科目においては、コロナ禍以前より半期1回以上のオンライン授業（Moodle 等）が必須とされ、組織的に教育の情報化（ICT 教育環境の整備や情報活用能力の育成など）が展開されてきた。コロナ禍に開設された名駅キャンパスでの授業においてもこれまで以上に積極的な取り組みがなされており、中学校や高等学校等の教育の情報化に貢献できる資質や能力の育成が実践的に図られている。

〔取り組み上の課題〕

大学院における教員養成の状況についての情報公表が未実施のため、教職課程委員会への大学院教職課程委員選出を契機として、学部の教員養成と連携して情報公表を実施する必要がある。

大学院 FD 研修は定期的に行われているが、教職課程の質的向上を目的としたものはこれまで行われていないため、今後は教員免許制度の概要や学部・大学院の教職課程の現状に関する内容を取り上げること考えられる。

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

《外国語学部》

外国語学部の目標とするところは、世界を舞台に活躍できる豊かな個性と人間味に溢れ、国際感覚を身につけたグローバル人材の育成、すなわち、幅広く豊かな教養を礎に、英語圏、フランス語圏、中国語圏を中心とする地域の言語・文化・社会についての高い専門的知識と高度な外国語運用能力を身につけ、広く多言語・多文化社会への豊かな共感能力と国際感覚に優れた国際的教養人の育成にある。そのためには、学習の基礎となる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」などの基礎的な能力・資質をアドミッションポリシーに求めており、教職を担うべき人材の確保はこの方針に準じている。教職課程のガイダンスは、毎年教務課と教職センターを中心に行われ必要不可欠な情報が提供されている。また、教職に関する科目の単位未修得の学生に対しては教職センターを中心とする支援体制が整備されており、教職センターと学部が連携して学生の支援を行っている。

また、必要に応じてクラスアドバイザーを通じてキャリア形成に関する指導や助言が得られる体制を整えており、教職課程履修カルテを共有することで、教職に必要な知識を確認する機会を設けている。

<英米語学科>

〔現状説明〕

教職課程履修者の募集に関しては、教務課と教職センターが中心となって行っている年度初めの教職ガイダンスに頼っているところが非常に大きい。教職課程履修希望者は、一年次の頃には100名を越えるが、教員免許取得に至る学生は毎年20名強であり、自然と適切な規模の履修者になっている。また、教職課程履修カルテは毎年、教職課程委員の教員が適宜チェックする体制を取っている。

新入生対象のオリエンテーションであるフレッシュマンウエルカム(1日または2日間)を実施し、現職教員(卒業生)の講話、および上級生との懇談を通して、教職に関する理解を深める機会にしている。アドバイザー制度に基づいて、全学生に年2回の個人面談を実施し、学修やキャリア形成に対して、きめ細かな指導、助言をしている。教職課程の履修条件として、一年次末までに実用英語技能検定(以下、英検)2級、TOEFL(ITP)460点以上またはTOEIC(IP)500点以上を取得することを求めている。

〔長所・特色〕

教育学、及び教育現場に精通している教員から情報を仕入れることによって、具体的でわかりやすい情報を得ることが可能になっている。また、教職センターが全学科の教員養成の状況について一括して把握していることから、情報の漏れや分散が少なく、どこでと

りまとめを行っているのかが分かりやすい状況になっている。そして、教職志望者の学生の状況について、教職センターが基本情報を把握していることも重要である。

〔取り組み上の課題〕

教職センターで多くを管理してもらっているという状況は、一方で学科では細かな情報が共有されにくいという欠点もはらむ。これは、学科の特色として教員養成を主とする性格ではないことから、避けがたい性格のものである。一方で、応用言語学や教育学など英語教育に直接関係する専門家も複数いることから、今後は教育関係者だけでも情報を共有していく体制を作ることが望まれる。

<フランス語学科>

〔現状説明〕

全学的な指導の一環として、一年次から四年次にかけて、各年度、全学の履修ガイダンス時期に合わせて教職ガイダンスが開催されており、そこでフランス語学科生として取得可能な教員免許状の種類の説明や、必履修科目の説明、さらには教職課程を履修する上で必要な条件や心構え等について、しっかりとした説明、指導がなされている。特に、一年次生の段階から、教職課程の履修を途中で辞退することのないよう、強い意志を持って必要関連科目の履修、単位取得に臨むことを指導している。

〔長所・特色〕

フランス語科教員になるための免許状取得を目指す学生にとって必要な科目の一つである「フランス語科教育法」を担当している、教職課程委員でもある教員が、文部科学省が委託する、中等教育機関における英語以外の外国語教育推進事業に数年にわたり携わっていることから、教職を担うべき適切な学生の育成という観点において、そこで得られた知見を「フランス語科教育法」の指導の中に適切に組み込んでいる。

〔取り組み上の課題〕

フランス語学科生として教職課程履修者数を把握できるよう、数年来より、年度末の教職課程委員会にてその時点での教職課程履修者数の報告を受け、把握ができる状況にある。しかしながら、フランス語学科として、例えば、一年次の段階から、教職を担うべき適切な学生の確保という観点においては、教職課程履修希望者に対し、必ずしも積極的な呼びかけや確保ができていないわけではないため、その点を工夫、改善することが課題として挙げられる。

<中国語学科>

〔現状説明〕

教職課程に関心のある一年次の学生に対して、教職センターが実施している教職ガイダンスへ参加するよう積極的に案内しており、その結果例年3分の1から2分の1程度の学生がこれに参加している。また、教職課程を履修する学生が各年次において提出する報告

書類について、中国語学科の専任教員が必要と認めた場合には、個々の学生の状況に応じて助言・指導を実施している。

〔長所・特色〕

一年次から多くの時間を中国語教育に充てており、これによって学生は外国語担当教員にとって必要不可欠な高度な中国語の運用能力を早期に身につけることができている。また、高等学校の中国語の免許状を取得する場合、併せて中学校または高等学校の英語の免許状を取得することになっており、その条件として英検2級以上に合格すること等が必要となっている。

〔取り組み上の課題〕

一年次においては多くの学生が教職課程に関心を示しているにもかかわらず、実際に教職課程履修届を提出する学生及び卒業時に教員免許を取得する学生の数はごくわずかとなっている。今後は、学生が教職課程の履修を断念することになった理由を調査した上で、学生たちが継続的に教職課程を履修する意欲を持つことのできる体制を整え、優秀な中国語担当教員の養成という社会的責任を果たす必要がある。

《現代国際学部》

教職課程履修についての説明と履修者の募集は、入学時においては、2段階で行われている。①学科ごとに入学時に行われるフレッシュマンキャンプ中でのガイダンスで取得可能な教員免許状取得が示され、それと同時に、各学科の教育課程と教職課程とをどう両立させるかが、実情に応じて説明される。②同じく入学時に教職センターによって行われる教職ガイダンスで、具体的な教職課程履修の仕組みが説明される。この2つの段階を通して、教職を担うにふさわしい学生が教職課程履修を開始・継続するための基準が示されている。現状では、入学時では、学部全体で100名を超える学生が教職課程履修を希望するが、二年次以降は、各学科一桁台に落ち着いており、各学科教員は、ゼミナール科目での学生への個別指導の際にも、十分、教職課程履修者に配慮した指導が行うことができている。その意味で、当該教職課程に即した規模の履修者数となっていると言える。

＜グローバルビジネス学科＞

〔現状説明〕

入学者の受け入れに際し、教職課程への誘導を積極的に行っていると明言することは難しいが、新入生には早い段階から教職課程の紹介、誘導を試みている。また、教職課程を履修した学生が提出した教職課程履修カルテについても、学科教員が確認しその後の教職指導に活用している。

〔長所・特色〕

グローバルビジネス学科における商業の免許状を取得可能であるという特色は、学科に一定数いる商業高校出身の学生にとって特に関心を集めている。指定校推薦や商業高校生

向けの推薦入試制度なども実施しており、積極的に優秀な学生の確保に努めている。

〔取り組み上の課題〕

入試制度として教職を担うべき学生の確保を優先することを学科の方針として打ち出すことは困難である。しかしながら、受験生の中には描く将来像の一つの選択肢として教員を挙げる例も見受けられるため、入学者に対する教職課程への導線を今一度見直すことも必要であると考えます。

<現代英語学科>

〔現状説明〕

教職課程の履修希望者及び履修者に対して学年ごとのガイダンスを実施し、履修に必要な科目や単位数について説明している。例年、学科の1割程度（約10名）の学生が教職課程を履修する。卒業時に免許状を取得するのは5名ほどである。教職課程履修カルテを通して教職課程履修者の履修状況を確認し、教職課程履修を途中で辞退したいと申し出る者には面談を実施している。

〔長所・特色〕

卒業後の進路の一つとして英語科教員を位置づけている。最終的に免許状を取得する学生は5名ほどではあるものの、学科のカリキュラムのもとで高い語学力と世界の諸地域の言語や文化に関する知識を身につけ、それと同時に教職課程を四年次まで履修して教育実習を行う学生は、研究授業に臨む姿勢やその内容に鑑みても、教員としての適性、資質、技量のいずれにおいても十分に評価することができるものである。

〔取り組み上の課題〕

教職に関するガイダンスを教務課及び教職センターに一任している。ガイダンスの出席者は比較的多く、学生の教職への関心を確認できるが、実際の履修者の数は大きく減る。教職課程履修の意義や魅力、学科の学びや留学との両立の可能性を学生により多く示すことができると良い。学科が履修者の顔ぶれや履修状況の情報を得るのは遅く、教職課程履修カルテはデータ化して閲覧をスピード化するなど、対策を検討したい。

<国際教養学科>

〔現状説明〕

毎年実施される教職ガイダンスのみならず、学科科目履修ガイダンス、各種の必修科目においてもどのような学生が教職にふさわしいかについて説明を行っている。教職課程履修者の人数の推移については、ここ数年の教職科目の履修開始時、すなわち二年次の履修者数は1～7名であり、年度によりばらつきがある状況が見て取れる。

〔長所・特色〕

毎年実施される教職ガイダンスのみならず、学科の履修ガイダンスや必修科目「Academic Skills」等においても、教職を取り巻く現状と課題、展望などについて説明する機会を設

けている。多くの説明の機会を経たうえで教職科目の履修に臨んでいるため、教職課程科目履修開始学生については教職を担うにふさわしい学生であると考えられる。そのような点で適切な教職課程履修指導が行われていると言えよう。

〔取り組み上の課題〕

毎年4～7名程度の教職課程履修者がいるが、そのうち実際に教員免許状を取得する学生は1～2名となっており、適切な人員の確保が課題であると言えよう。また、教職課程科目の履修を進めるうちに履修者数が減っていくという現象も確認できるため、在学時の教職課程科目の履修とほかの履修科目（数）とのバランス、学生生活との両立等の観点も踏まえ、適切な教職課程科目（数）の配置に努める必要がある。

〈世界教養学部〉

世界教養学部では、それぞれの学科において、教職課程に関する情報をできるだけ幅広く学生に周知することを心がけている。学年初めのガイダンスでは、教職課程を目指す学生を念頭において、履修計画の立て方などについての丁寧な説明を行っている。またフレッシュマンキャンプや学科懇談会では、新入生が上の学年の学生の話聞く機会を設け、学生同士が自由に情報交換することを促し、様々なキャリアの選択肢があることを早い段階から意識させるようにしている。教育実習を経験した学生が現場での経験などについて直接後輩に話をすることが、新入生の教職課程履修へのモチベーションを高めるものと期待できる。

また、教職課程を目指す学生が、履修科目をこなせきれずに挫折感を味わうような事態が見受けられる場合には、丁寧な学習指導を行うことで立ち直りを促すことができるよう、学科教員の間で、学生の学習状況に関する積極的な情報共有が行われている。

〈世界教養学科〉

〔現状説明〕

オープンキャンパスで来校した高校生や入学試験を経て入学した新入生に対し、宗教、哲学、芸術、文学などのリベラルアーツ分野を担当する教員が多く配置されていることを強調し、その分野の授業を他学科よりも多く提供していることを説明している。こうした学科の構成の結果リベラルアーツ分野の知識の習得に加えてその分野の教員との交流を通して、重厚な世界観を持った人材育成を目指しており、視野の広い教員になれることを説明している。

〔長所・特色〕

宗教、哲学、芸術、文学などのリベラルアーツ分野に関心を持った高校生や新入生の獲得を目指しており、そうした科目を担当する教員が多く配置されているため、その結果としてリベラルアーツ分野の授業を他学科よりも多く提供している。こうした特色によりリベラルアーツ分野の知識の習得に加えてその分野の教員との交流を通して、重厚な世界観

を持った人材育成ができ、視野の広い教員になれるような指導を心がけている。

〔取り組み上の課題〕

宗教、哲学、芸術、文学などのリベラルアーツ分野を担当する教員が多く配置されているため、その分野の授業を他学科よりも多く提供している。その結果リベラルアーツ分野の知識の習得に加えてその分野の教員との交流を通して、重厚な世界観を持った人材育成ができるはずだが、学科の学生の多くが必ずしも英語科教員を目指しているわけではなく、教職を志す学生にいかに関心の魅力を伝えるかが課題である。

<国際日本学科>

〔現状説明〕

なんらかのかたちで教育にかかわりたいという志を抱いて入学してくる学生が比較的多いので、教職課程の履修希望者は少なくない。日本語教育プログラムと国語教職課程は、相対立するというよりは相互補完的な関係になっており、学生は、日本語の構造や運用、コミュニケーションスキル、言語教育に関する知識を体系的に修得した上で、自身のキャリアを考えることができる。

国際日本学科では毎学期ガイダンスを実施しているが、これは学生に幅広いキャリアの選択肢があることを周知する意味で有益である。ガイダンスは全学科生を対象とするものと学年別のものに分けて、履修に関する注意や履修計画の立て方などについて、丁寧な説明を行っている。

4月にはフレッシュマンキャンプと称して、1日がかりの新入生ガイダンスも行っており、教員の話だけでなく、新入生が先輩の話の聞いたり質問、相談したりする場を設けている。このような企画は、教員免許取得を含む、教職の道の可能性について、新入生が具体的に考えるよい機会となっている。さらに、毎年10月には学科生懇談会を開催し、複数の卒業生を招いて話をしてもらったり、さまざまなテーマ別に、学年を超えて学生同士が情報交換できる場をつくったりしている。

学生が教員との個別の相談を望む場合、あるいは教員から学生に対してアドバイスが必要であると思われる場合、国際日本学科にはクラスアドバイザー制度があり、1学年を15名ずつのグループに分けて担当教員を割り当てているので、学生と教員との意思疎通のルートは十分に確保されている。むしろ、高学年になれば、学生がゼミ担当教員に助言を求めるケースも多い。

〔長所・特色〕

教員と学生の関係が近いことは、丁寧なキャリア指導につながっている。また、学年を超えた縦の関係づくりを促す試みも、まだ十分ではないとはいえ、学生が将来の道を考えるのに有効にはたっているものと思われる。

なお、最終的に教員免許状を取得するか否かにかかわらず、国際日本学科の教職課程を履修する学生は、日本語自体に関する幅広い知識と併せて、グローバルなコンテキストで

の日本語、及び世界のなかの日本文化についての広範な知識を身につけることができるので、大学の学びを通じて得た知見を、様々なかたちでその後のキャリアに活かすことができる。教員免許状を取得して実際に教職につかない場合も同様で、国語・日本語のエキスパートとしての資格と資質を身につけた卒業生には多様なキャリアの道が開かれている。

〔取り組み上の課題〕

独自の IT 教育を行っておらず、情報分野の知識の修得については、全学レベルでの教育に全面的に委ねるかたちになっている。今後は、国語教育においても IT の知識が求められることが少なからずあるだろうし、同じ情報教育といえども国語教育に特化した知識や技術が必要になるであろう。この分野については、現時点で新規に開拓する見通しが無い。今後の課題としたい。

〈大学院〉

大学院では、大学院事務室が行う新入生オリエンテーション（入学者全員対象）において特別に時間を設け、アドミッションポリシーと関連させつつ教職課程の概要や意義を説明し教職課程の履修を促している。また、教務課と教職センターが行う教職ガイダンス（教職履修希望者対象）では専修免許状取得に向けた諸情報の周知徹底を図っている。

入学時点で中学校・高等学校教諭1種免許状（「英語」または「国語」）の既取得者と未取得者とが混在するが、どちらのケースにおいても教職センター専任教員と当該指導教授が情報を共有しながら、専修免許状の取得に向けて個別に継続的な教職指導を行っている。

このように、一人ひとりの適性や資質に応じたきめ細かな教職指導を行っているが、中学校・高等学校教諭1種免許状既取得者については独自の履修カルテ等を作成しそれを活用することによって学修履歴を組織的に把握する等の改善も望まれる。

〈国際コミュニケーション研究科〉

〔現状説明〕

博士前期課程のアドミッションポリシーでは、外国語や日本語の運用能力、専門分野の基礎的な知識、研究能力の基礎とともに、研究意欲を持ち、研究者、高度専門職業人を目指し、広い視野に立って研究をとおして国際社会で貢献しようとする人を求めている。この方針の下、大学院事務室が行う新入生オリエンテーション（入学者全員対象）において、教職課程の概要や意義について説明を行い、教職課程の履修を促している。

〔長所・特色〕

教務課と教職センターが行う教職ガイダンス（新入生の教職履修希望者対象）には、大学院事務室も参加し、教職課程履修の心構えをはじめ、専修免許状取得に向けた諸情報の周知徹底を図っている。

入学時点で中学校・高等学校教諭1種免許状（「英語」または「国語」）の既取得者と未取得者とが混在するが、どちらのケースにおいても教職センター専任教員と当該指導教授

が情報を共有しながら、専修免許状の取得に向けて個別に継続的な教職指導を行っている。

【取り組み上の課題】

現職の英語教員が多い英語・英語教育コース（英語教授法（TESOL）プログラム）では、教職履修届の提出を徹底できていない。修了後に個人申請を予定している場合でも、専修免許状に必要な教科及び教科の指導法に関する科目を履修するからには、その徹底が図られる必要がある。

前述のとおり、一人ひとりの適性或資質に応じた教職指導を行っているが、中学校・高等学校教諭1種免許状（「英語」または「国語」）既取得者については履修カルテ等の活用による学修履歴の組織的な把握が不十分であり、改善の余地がある。

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

《外国語学部》

学生の教職に対する意欲や適性を把握するために、多くの「教職に関する科目」において、学校現場を経験した実務家教員を通して学校現場の現状を知る機会を提供している。また、毎年行われる教務課と教職センターによるガイダンス等を通して、学生たちは自己に適性があるかどうかを確認することができている。卒業生との協力体制については、例えば英米語学科においては、不定期にイベントやオープンキャンパス、新入生ガイダンスなどの機会を通して実際に教職に就いている卒業生から教職に関する情報交換ができるような機会を提供している。さらに、学生の学修状況に応じて、クラスアドバイザーが学生と面談を実施する、あるいは教職課程履修カルテのチェックなどを通して各学科に所属している教職課程委員から個別に情報交換をするといった機会も提供されている。実際、教職課程委員に学外などから提供された情報などを活用し、教職採用試験に向けて有効活用した事例などが散見されている。

<英米語学科>

〔現状説明〕

教務課と教職センターへの依存度が大きく、学生の教職関係の情報は教職課程委員の責任に委ねられているところが多い。学科独自の取り組みとしては、オーストラリア海外研修を実施・運営し、現地の学校教育現場でボランティア経験を積む機会を提供している。また、不定期に開催する外部講師による講演会などを通して、教職という仕事と英語教育について考える機会を提供している。

〔長所・特色〕

現場経験のある教員から実際の学校の話聞く機会があったり、複言語主義を進めているオーストラリアにおいて語学教育の実施機会が得られることは非常に有益であり、教職に関して考え直す希少な機会を提供することができる。また、教職を目指している学生同士の交流を通して、より具体的な情報のやりとりができているのは評価すべき点である。

「英教アセンブリ」を開催し、教員採用選考試験および教育実習等の経験談を上級生から聞く機会にしている。学科行事等において学生アシスタントを積極的に活用することにより、行事等運営能力の育成、リーダー性の向上を目指している。

〔取り組み上の課題〕

学生の教職に就こうとする意欲や適性は、ゼミ担当の教員と教職課程委員の教員に委ねられているのが現状であり、担当教員によって差が大きいのが事実である。また、教職に関する各種情報やキャリア支援は教職センターに依存しているのが現状であり、学科独自のプログラムが定期的に行われている状況ではない。教員養成を主な目的とした学科では

ないため、できることが限られているのが現状である。

<フランス語学科>

〔現状説明〕

本学には教職課程履修にかかわる主な業務や手続き等を担当する教職センターが設けられており、基本的には教職センターが主な窓口として教職へのキャリア支援をおこなっているのが現状である。また、全学的な支援として、教員採用選考試験の対策講座等も提供されており、希望者が受講できるようになっている。なお、フランス語学科生もそうした講座を例年、数名が受講している。

〔長所・特色〕

教職課程委員であり、「フランス語科教育法」を担当している1名の教員が、公立、私立高等学校で実際にフランス語講師として勤務する方々とのネットワークを有していることから、「フランス語科教育法」の授業と関連づける形で、フランス語科教員を目指す学生に対し、現場に即した観点からキャリア支援にかかわる情報提供や助言を行なっている。また、必要に応じて教職センターとも情報共有に努め、連携しながらキャリア支援を進めている。

〔取り組み上の課題〕

フランス語学科が提供している「フランス語科教育法1～4」は、それを三年次に履修する学生がそのほとんどであり、「フランス語科教育法1～4」以外に、四年次に教職課程履修者のみを対象とする科目が学科にないため、教職課程履修者の四年次における情報を得ることが必ずしも容易ではないことが課題として指摘できる。例えば、教員採用選考試験の結果や、四年次秋以降の各学生の動向等について早期に情報共有ができれば、より良い指導につながることを期待できると考えられる。

<中国語学科>

〔現状説明〕

教職課程を履修している学生の状況を常に把握した上で、学生の求めに応じて、教職に就くために必要となる様々な情報を提供することによって、就職率を高めることを試みている。また、教職センターから教員採用に関する情報が提供された場合には、適宜対象となる学生に周知し、積極的に応募するように促しているほか、必要に応じて学生からの個別相談も受け付けている。

〔長所・特色〕

基準項目2-1教職を担うべき適切な学生の確保・育成でも述べたように、教職課程を履修する学生や最終的に教員免許状を取得する学生の数はわずかであるが、これによってかえって個々の学生の状況を十分に把握し、学生の必要性に応じたきめ細かい対応が可能となっている。特に専任教員は、自らの講義を受講する学生と日常的にコンタクトを取り、

教職課程に関する相談に応じている。

〔取り組み上の課題〕

個々の学生に合わせた対応を行っている一方で、学科として組織的に教職へのキャリア支援を行う体制が十分に整っているとは言えない。今後は、それぞれの専任教員や非常勤の講師がこれまで個別に対応してきた経験を教職課程委員の専任教員が集積した上で体系化し、教職センターとの更なる連携を図りながら、中国語学科において教職課程の履修を希望する学生が増加した際にも対応できるような仕組みを作る必要がある。

〈現代国際学部〉

現代国際学部は3学科とも、一年次に専任教員がゼミナール形式の少人数クラスを担当する科目を設置しており、入学当初から学生のニーズや適性の把握に基づいたキャリア支援の体制が整っている。したがって、学生が教職履修を希望する場合も、それをしっかり把握した上で、指導・教育できるようになっている。また、教職センターから得られる教職に関する各種情報も、個々の学生に対して提供できている。本学部では留学志望者が多くおり、留学と教職履修をどう両立させるのか、といった問題に直面する場合も少なくない。そのような場合でも、ゼミナール科目が四年次までであることによって、最後まで個別に相談にのることができている。留学するから教職課程履修を諦めるというのではなく、留学の成果をいかに教職課程履修につなげ、教員免許状取得にまでたどり着くか、きめ細かい指導が行われている。さらに、ゼミナール担当教員が、教育実習校訪問を行うことによって、直接教員免許状対象の教育現場を見聞きし、その結果を教職課程履修者に還元する努力が続けられている。

〈グローバルビジネス学科〉

〔現状説明〕

平成 26 (2014) 年度以降基本的には入学者の 3 割 (20~40 名) 前後が教職ガイダンスに参加しているが、実際に教職課程履修届を提出する人数は一桁であり、年度ごとの免許状取得者数は 1・2 名と決して多いとは言えないが、毎年 1 名は免許状を取得しているという状況である。教職ガイダンスでは、教職課程の履修要件、免許状取得に必要な単位、教職課程履修カルテについてなどを網羅的に伝達している。

〔長所・特色〕

グローバルビジネス学科において取得可能な英語と商業の免許とでは学生の傾向や適性が異なる部分があり、特に商業高校出身の学生が商業の免許状取得に挑戦するケースが見受けられるが、比較的英語の免許状取得を目指している学生が多い。

〔取り組み上の課題〕

教員免許状の取得者数は毎年最低でも 1 名はいるが、平成 29 (2017) 年度以降の卒業生で公立学校教員採用選考試験に合格した学生は残念ながら皆無である。そのため、OBOG を

通じた連携も困難な状況である。教職課程履修届を提出し、後に免許状を取得する割合は決して低くはないため、スタートラインである教職課程に挑戦したいと思う学生を確保することが急務であると考えます。

<現代英語学科>

〔現状説明〕

一年次から四年次までの少人数制のゼミナールを設け、個々の学生の適性やニーズを把握し、キャリアに関する相談の機会を定期的に設けている。また、入学前及び入学直後のオリエンテーションやその他の学科イベントにおいて卒業生を招き、キャリアを意識するための機会を学生たちに提供している。教職課程履修者については、教職課程履修の相談とともに、留学の奨励や教職入職に関するアドバイス等を行っている。

〔長所・特色〕

卒業後の進路の一つとして英語科教員を位置づけ、教職に就いている卒業生との交流の機会を学生たちに提供している。現代英語学科には、学科・学部の英語科目を担当する教員が多く、大学院にて中学・高等学校の英語科教員に英語教授法の指導を行う教員や小中学校や高等学校とのつながりのある教員もいるために、英語の教員を目指す学生たちに、教育者としてのキャリアを築く上での情報を提供することが可能である。

〔取り組み上の課題〕

教職に就いている卒業生の絶対数は決して多くはない。また、とりわけ入学前のオープンキャンパスやオリエンテーションにおいては、高等学校に在学中の学生に対して、中学や高等学校の教員を務める卒業生の話は他のキャリアに比べると華やかさを欠き、あまり魅力的に響かないこともある。キャリア教育を行う際には、学科の学びを十二分に生かすことのできる教職の道の魅力を積極的に伝えていきたい。

<国際教養学科>

〔現状説明〕

教職のみならず広く「キャリア」を意識した取り組みを行っている。具体的には、全学必修科目である「Academic Skills」内において「企業研究」を行い、一年次より「キャリア」を意識した取り組みを行っている。また、「国教トーク」などの取り組みにより学科卒業生のキャリア形成に関する具体的な経験を広く学科学生に語ってもらう取り組みなどをキャリア支援の一環として行っている。

〔長所・特色〕

「キャリア」を強く意識したカリキュラム配置と教育内容が特徴である。また、学生は一年次より各クラスアドバイザーが担当する「Academic Skills」を履修し、二年次から四年次まではゼミナールを履修する。これによって、クラスアドバイザーと週に一度は授業で顔を合わせ、関係性を良好に保つように工夫がなされている。定期的な面談も頻繁に行

われ、就職やキャリアに関する相談に応じている。

〔取り組み上の課題〕

これまで教職に就いた学生がそれほど多いわけではないため、具体的な知見の積み重ねが不十分であり、教職の魅力が十分に在学生に伝わっているとは言い難い。そのため、これまで実際に教職に就いた学生はわずかであり、履修者、就職する者を増やすためにはより一層の工夫が必要である。また、教員免許状を取得するための単位数が多く、教職科目とその他の学生生活、活動との両立についても配慮が必要かもしれない。

〈世界教養学部〉

世界教養学部の学生の強みは、リベラルアーツ教育に裏打ちされた広範な知識を身につけていること、また複数の言語を理解し、運用する能力に長けていること、そのことによって、グローバルな視野をもった、現代社会の需要に応じることのできる骨太の教員になれることを自覚させるよう努めている。

その上で、具体的なキャリア支援としては、教職希望の学生に、教職課程委員を通じて、随時、近年の動向や採用試験に関する情報などを提供するようにしている。また、教職に就いた卒業生を招いて、教育現場での経験について在学生に話をしてもらう機会などを設けている。

キャリア教育を念頭においた基礎訓練としては、企画力や指導力及び事務処理能力など、授業履修とは異なるかたちでの教員としての実践的な能力を鍛えるために、学科イベントその他の学内行事の際に、積極的に学生に声をかけ、アシスタントとして運営の補助にあたる機会を提供している。

〈世界教養学科〉

〔現状説明〕

全学組織である学内の教職センターから得た最新情報に加えて、学科の教職課程委員の教員が適宜、文部科学省の動向、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県などの東海地域の教育委員会の動向を学生に知らせている。また教員採用選考試験に有益な文献やイベントの情報を提供し、英語教育を扱うゼミにおいては採用試験の筆記試験や面接試験の指導も行っている。教職課程に在籍する学生には学業だけでなくメンタル部分の健康にも気を配り、メール、オンライン、対面で常に声をかけるように心がけている。

〔長所・特色〕

学科の教職担当の教員が高等学校での教員経験があり、学内においては英語科教員の養成を専門とする学科に以前は所属していたこともあり、教員採用選考試験への取り組みや充実した教育実習の実現のために学生に個別に対応している。日々の授業の受け方はもちろんのこと学生自らが ICT を活用した英語学習を積極的に行うよう指導している。さらに教職に就いている本学の卒業生から教育現場の最新状況や教職を志す後輩への助言を聞き、

学生に伝えている。

〔取り組み上の課題〕

高校生に学科の特色が十分に伝わっていないことが懸念される。とりわけ英語科教員の人材育成の観点からはリベラルアーツの教養に裏打ちされた重厚な世界観を持つ英語科教員の育成を目指すことができるのだが、英語教員養成を主体とする学科ではないため、最初から英語教師になることを目指して学科を受験する高校生は極めて少ないことが指摘される。今後は広報活動にも工夫が必要となる。また本来の学科の学業に加えて教職課程の学業が加わることの負担を軽く考えている学生もいて、教職課程に入る前の事前指導を徹底する必要がある。

<国際日本学科>

〔現状説明〕

上述の通り、国際日本学科では教員と学生との距離が近く、このことが自ずとキャリア支援につながっている。また先輩と後輩との交流の場を積極的に設けていることもキャリア支援の一環とみることができる。

加えて、各種行事の際に在学生に声をかけ、アシスタントとして補助的に運営に参加させている。このような経験の場を提供することで、企画力・指導力・事務能力を鍛えることができ、教職に就く場合にも、ここで養われた総合的な能力が教員としての豊かな資質として活かされ、教育現場の質の向上に寄与するものと思われる。

〔長所・特色〕

学科内での人的交流の促進や、行事参加による各種訓練のほか、国際日本学科が国語の教職課程と日本語教育プログラムの両方を擁していること、また英語力の育成に力を入れていることによる、キャリア支援面でのメリットも大きい。

国語の教職課程をとりながら、各種専門科目の授業を通して、現代世界における日本語のあり方について、また外から見た日本語という観点から自言語を相対的にとらえる視座を獲得することで、国語教育への新たな認識を得ることができる。さらに、最近では、国語科教員と英語科教員が協働で授業を行うといった試みが中等教育の新機軸として注目されており、未だ試験段階であるとはいえ、従来型の国語教育から脱する動きが顕在化していることは事実である。このような潮流ができつつあるなか、国際日本学科が目指す日本語力と英語力を共に備えた学生の育成は、学生にとっての将来のキャリアに大いに資するものとなると期待される。

〔取り組み上の課題〕

日本語学科時代を含め、国際日本学科の学生の就職率は概して高く、日本語に関する総合的な知識の修得と高次の言語運用能力が就職に結びついているものと思われるが、卒業生の就職先とその後のキャリアパスについての統計的な調査に着手できていないのが現状である。また教職に関しても、個別的に卒業生から体験談を聞く機会はあるものの、教職

に従事する卒業生の現場での知見などに基づく体系的な情報収集は行われていない。国語の教職課程を擁する学科として、現場で活躍している卒業生たちとの連絡を密にし、卒業生の協力を得て教職を目指す在学学生をより積極的に支援することができれば、教職への関心もさらに高まり、教員免許取得を達成する学生の数も増えると思われる。

《大学院》

大学院では、入学時のオリエンテーションやガイダンス等において教職課程の履修を促し、教職センターと連携して教職に関する採用情報等を院生に積極的に提供している。令和2（2020）年度入学者数は16名、そのうち教職課程履修者数は4名（25%）、前期課程修了時に大学一括申請により免許状（国語）を取得した者は1名で、この1名は教職に就いた。

英語・英語教育コース担当の教員が中心となり、院生と現職英語教員が参加する「英語教員ワークショップ」を月1回程度開催している。教育現場で活かせる指導法の開発や実践の支援を行なうとともに、大学院と学校現場との間で理論と実践の往還が実現している。

教職大学院とは異なり教員免許状取得者を増やすことを最優先にはできないが、キャリアの1つとして教職の意義や魅力を積極的に伝えていくことは重要である。また、教職課程履修者にティーチング・アシスタント経験を義務づける等の仕組みも考えられる。

<国際コミュニケーション研究科>

〔現状説明〕

オリエンテーションやガイダンス等において教職課程の履修を促し、教職センターと連携して教職に関する採用情報等を提供している。

博士前期課程の院生は、週6コマ以内で学部等の授業のティーチング・アシスタントを担当でき（名古屋外国語大学大学院ティーチング・アシスタント実施要項 第5条第2項）、研究力だけでなく、実践的な教育指導力の向上を図っている。

令和2（2020）年度入学者数は16名、そのうち教職課程履修者数は4名（25%）、修了時に大学一括申請により免許状を取得した者は1名で、この1名は教職に就いた。

〔長所・特色〕

英語・英語教育コース（英語教授法（TESOL）プログラム）担当の教員が中心となって運営する大学行事「英語教員ワークショップ」（授業の一部でもある）を月1回程度開催し、院生と現職英語教員とが教育現場で活かせる指導方法の開発や実践の支援等を行なっている。現職英語教員を対象としているため、教職に就いた本学卒業生や修了生が参加することもあり、学部・大学院と学校現場との間で理論と実践の往還が実現している。

〔取り組み上の課題〕

教職大学院とは異なり、本研究科では教員免許状取得件数を増やすことを最優先にはできないが、進路選択の幅を広げ、その1つとして教職の意義や魅力を積極的に伝えていく

ことは重要である。また、令和4（2022）年10月の大学院設置基準の改正に伴い、ティーチング・アシスタント等の指導補助者に授業の一部を分担させることができるようになったこと等を踏まえ、教職課程履修者にはティーチング・アシスタント経験を義務づける等の仕組みづくりも考えられる。

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〈外国語学部〉

各学科の専攻言語、及び複言語科目においては15～20名前後の少人数体制を徹底した外国語運用能力の育成体制が整えられており、ディプロマ・ポリシーの実現を目指すことが可能になっている。また、学科の目的を踏まえ、教科専門、教科指導、教職専門の各科目の系統性が確保された上で講義科目が提供されており、学生自身による主体的・対話的で深い学びを可能にする積極的な参加が可能になる授業も多い。もちろん、学生間の協働による課題発見力・課題解決力、価値協働を育成する場となっている。また、英米語学科だけではなくフランス語学科、中国語学科でも英語教員免許を取得することが可能になっているが、それを実現するための英語科に関する専門的事項である英語コミュニケーション、英語学、英語文学、異文化理解の講義が幅広く提供され、英語コアカリキュラムに対応した形となっている。なお、「英語の諸相1、2」はモデルケースとして、「英語教員養成コアカリキュラムの検証と具体的・包括的プログラムの開発」に研究協力を行っている。

現行のカリキュラムに移行したのは平成31(2019)年であり、その対象となった学生は現在四年次だが、令和4(2022)年度は教員採用選考試験合格者が外国語学部だけで28名おり、その成果は着実に実を結んでいる。

履修条件として教職に関する科目が10単位以上、英米語学科では教科に関する科目が10単位以上、フランス語学科でフランス語免許取得を目指す場合と中国語学科で中国語免許取得を目指す場合にはそれぞれの語学で14単位以上、英語免許も取得する場合には英語の教科に関する科目を6単位以上履修することが求められている。

<英米語学科>

〔現状説明〕

英語コアカリキュラムに則り、外国語の指導法においては授業実践に必要な知識や理解を養成し、授業実践に必要な英語力と知識を身につけ、英語に関する背景的な知識を効果的に得られる体制を整えている。また、履修者数を絞った科目の中において、アクティブ・ラーニングやグループワークに関わる機会を多く提供している。また、教育実習前には実習担当教員から直接指導を受ける機会も提供している。

一、二年次の一部科目においては、旧英語教育学科の授業手法を取り入れ、コンテンツ・ベースの英語プログラム(「Core English」、「Intensive Reading」、「Academic Writing」、「Power-up Tutorial」)の4科目で共通のトピックを扱うことにより、4技能を統合的かつ総合的に学ばせ、教員に求められる英語力の土台を築いている。その結果、四年次のTOEICの平均点は700点を超え、900点を超える学生もいる。教員採用選考試験に合格する

学生は、概ね 850 点以上で、ほぼ全員が英検準 1 級以上を取得している。一年次開講の「教職概論」では、教育関連法規、学習指導要領などを題材にして、議論を通して主体的・対話的で深い学びをさせることにより、学生生活の早い段階から教員に求められる資質・能力を意識させ、自律した学習者として教職に向けて準備させる。併せて、思考力・判断力・表現力を高める。三年次に「英語科教育法 1～4」または「中等教科教育法（英語 A～D）」の 4 科目を設定し、実践的な指導法を学ぶ機会を担保するとともに、四年次に実施する教育実習の準備をさせている。三年次生及び四年次生に対して、理論および実践的指導法を学ぶことのできるセミナーを複数開講している。

〔長所・特色〕

専門が異なる教員が大勢いることから、言語学者が英語に関する基本的な知識、応用言語学者が第二言語習得に関する基本的な知識、文学者が児童文学、コミュニケーション学者が異文化理解について教鞭を執る体制が整えられており、幅広く、かつ深みのある講義を受講する機会が提供できている。また、外国語の指導法においても現場経験者と教育研究者と異なる視点から論じられる授業が提供されている。

英語の 4 技能（5 領域）をバランスよく身につけさせること、児童生徒の言語活動の充実を図るために必要な理念や方策を身につけさせること、「授業は英語で行うことを基本とする」を基準とした学習指導要領に則った授業が実践できること、「指導と評価の一体化」を可能にさせる知識や技能を備えさせること、だけでなく、教員に求められる資質・能力を総合的に向上させることを目的とした、全国でもユニークな学科であることを特色としている。また、この両方を求めて入学する学生が多数いる。英語教授法 (TESOL) に関する 5 科目（「Teaching Grammar for Communication」、「Language Learning Strategies and Motivation」、「Second Language Acquisition」、「Curriculum Design and Materials Development」、「Language Assessment」）を受講することができ、大学院レベルの理論・指導法を学ぶことができる。

〔取り組み上の課題〕

情報活用能力を育成する授業に関しては、全学必修科目や世界教養科目に依存せざるを得ず、情報機器の専門家と実際の学校現場にある専門機器の現状について通じている研究者がいない。この不足を埋めるための工夫は必要かもしれない。また、教育実習や教職課程履修カルテ等についても、教職課程委員の教員など特定の教員に依存する割合が大きく、全ての教員で情報をシェアできているわけではないのが実情である。

<フランス語学科>

〔現状説明〕

全学として、教職課程カリキュラムの編成は、教務課を中心としながらも、教職センターと連携しつつ、教職課程に必要な科目について、シラバス作成依頼や内容確認、時間割編成において他の必修科目と重複しない曜日・講時に配置する等、教職課程カリキュラ

ムの編成・実施がなされている。フランス語学科でも、全学の時間割編成を考慮した上で、フランス語科教員になるために履修が必要となる科目の配置にも留意している。

〔長所・特色〕

フランス語科教員になるための免許状取得を目指す学生にとって必要な科目の一つである「フランス語科教育法」を担当している、教職課程委員でもある教員が、教務委員も担っていることから、全学的な時間割編成にかかわる情報を十分に理解した上で、フランス語科教員になるために履修が必要となる、フランス語学科で提供すべき関連科目の配置に留意している点が長所だと考えられる。

〔取り組み上の課題〕

全学的な方針として、現状では三年次ならびに四年次対象の科目は名古屋駅に近いキャンパスにて開講されている。しかしながら、フランス語学科では、これまでも述べたように、1名の教員が「フランス語科教育法1～4」を担当している点は長所でもあるが、当該教員が担当する別の科目との兼ね合いで、一年次ならびに二年次対象の科目が開講されている日進キャンパスへの同日内での移動を余儀なくされている。2キャンパス制は、時限的なものとされてはいるが、教員側の負担を増やしすぎないことも検討されることが期待される。

<中国語学科>

〔現状説明〕

一年次から中国語教育、二年次から教職課程における教科に関する専門的事項を提供し、中国語及び中国に関する基礎的な知識を身につける。三年次においては、「中国語科教育法」などの教科の指導法に関する科目を提供し、教材研究、指導案の作成、模擬授業といった教員としてのより実践的な能力を身につける。そして四年次の教育実習と「教職実践演習」において、身につけた能力をどのように発揮すればよいかについての経験を積む。

〔長所・特色〕

早期に高度な中国語の運用能力を学生に身につけさせており、これによって教職課程を履修する学生が三年次以降に履修する「中国語科教育法」などの教科の指導法に関する科目を履修する際、その理解をより深めることができる。また、中国語学科では専任教員が担当する各「中国研究ゼミナール」が教科に関する科目として提供されており、アクティブ・ラーニングによる課題発見・解決のための能力を身につけることができる。

〔取り組み上の課題〕

基準項目2-1教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成においても述べたように、実際に教職課程を履修する学生はわずかである。「中国語科教育法」などの授業における教材研究や模擬授業は、一定程度の学生が受講し、受講者同士が相互に積極的に意見を交換することによってより学習効果を高めることができる。この点でも、より多くの学生が教職課程を履修する意欲を維持することができるような体制を整える必要がある。

《現代国際学部》

現代国際学部では、3学科共通の免許状として中学校教諭1種免許状「英語」および「高等学校教諭1種免許状「英語」が取得可能である。それに加え、グローバルビジネス学科に関しては、高等学校教諭1種免許状「商業」が取得可能となっている。各学科は、学科専門科目等に教職課程科目に該当する科目も取り入れることで、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。その際、ゼミナール科目やその他演習科目がどの学科も充実しており、今日求められるアクティブ・ラーニングやグループワークを促すカリキュラムとなっており、学生自身が課題発見と課題解決に挑む機会を多く得られている。さらにICT教育も充実しており、情報活用能力の育成のための教育への対応も十分なされている。ただ、教職課程履修カルテ等の学科の専任教員による活用は十分とは言えない。その点では教職センターと学科・学部との連携が今後いっそう必要になってくると思われる。

＜グローバルビジネス学科＞

〔現状説明〕

一年次に英語科目を比較的多く履修し、二年次以降徐々にビジネス科目の履修が増加するカリキュラム編成となっている。学科の必修科目であり、商業の免許状取得に必要な科目でもある「ビジネス入門Ⅰ・Ⅱ」などを除くと、教科及び教科の指導法に関する科目の大半は二年次以降に履修するというカリキュラム編成となっている。

〔長所・特色〕

実務家教員の割合が高いが、その多くが海外赴任経験を有する教員であり、その存在は、商業はもちろんのこと、英語に関する科目の指導においても大きくプラスに働くと考えられる。また、二年次より始まるゼミナールでは積極的にグループワークに取り組むケースが多く見受けられ、課題発見能力や課題解決能力の向上につながっていると期待される。

〔取り組み上の課題〕

卒業に必要な124単位のうち45単位を全学共通基幹科目から、74単位を専修科目から履修することが求められている。教職特別科目はこの枠の外に設けられており、卒業要件である124単位には最大5単位が認められることとなる。免許状取得に必要な単位の一部は基幹科目や専修科目に含まれているが、教職課程を選択した学生は履修単位数の面でや多くの負担を強いられることとなっている点は否定できない。

＜現代英語学科＞

〔現状説明〕

外国語（英語）コアカリキュラムにおける英語科に関する専門的事項の4項目（英語学、英語文学、英語コミュニケーション、異文化理解）を十分に満たす科目を提供している。

学科に用意された科目は、高度な外国語運用能力の修得とともに、多様化するグローバル社会における世界諸地域の言語並びに文化に関する知識を修得し、それらに対する理解と共感力を十分に養成するものである。

〔長所・特色〕

令和4年（2022）年度以降入学生カリキュラムより、World Englishes 系列と Contemporary Cultures 系列の科目を設け、英語圏のみならず世界諸地域で用いられる英語により着目し、より現代的な多様化する言語文化状況について学ぶことができる。卒業後の進路の一つとして英語科教員を位置づけ、教育に関わる科目を学修する機会を提供している。学科の多くの科目は、英語圏及び非英語圏の外国人教員によって担当される。

〔取り組み上の課題〕

アクティブ・ラーニングやグループワークの機会を多く含み、学生たちが主体的に課題を見つけ、取り組む力を養成している。学生たちが教える立場につく折に、それらの手法を教育現場にうまく還元していくことができるような指導方法を学ぶことができる機会を増やしていくことを検討したい。また、上学年において、実践的な英語運用能力を継続的に磨いていく機会をより多く提供していきたい。

<国際教養学科>

〔現状説明〕

学科の特性を踏まえ、国際教養学科専修科目でもある表象文化論、比較文化論などを教職課程科目として設定している。また、国際教養学科では専修科目の一部に専門内容を英語で学ぶ LAGSE (LIBERAL ARTS AND GLOBAL STUDIES IN ENGLISH) を取り入れているが、この一部科目についても教職科目の認定科目となっており、教職課程科目と学科専修科目の相互乗り入れが行われている。また、教職課程シラバスについては各科目の履修内容や評価方法、授業内容等を明示し、学生の履修に役立てられるようにしている。

〔長所・特色〕

学科専修科目を「リテラシー」「ガバナンス」「リクリエーション」の3系統の学びによって構成しており、学科専修科目の特色となっている。そして、学生はこれらの3系統の学び＝科目をバランスよく履修することで幅広い教養の修得につなげている。教職課程科目としても設定されている「表象文化論」はリテラシーに、「カルチュラル・スタディーズ」はガバナンスに、「比較文化論」はリクリエーションにカテゴライズされ、学科専修科目の履修の考え方を教職課程科目履修においても適切に反映している。

〔取り組み上の課題〕

教職課程科目と学科専修科目の相互乗り入れによって、効果的かつ系統的な科目配置が行われているが、アクティブ・ラーニングなどの導入については必ずしも検討されていない。探求科目に必要な課題発見や課題解決力の涵養のためにも、これらの導入の可否や内容については今後検討していく必要がある。

《世界教養学部》

世界教養学部では、世界教養学科が英語の教職課程、国際日本学科が国語の教職課程のカリキュラムを編成、実施しており、両学科の教職課程教育は連動していない。

世界教養学科では、英語の教員養成に特化した科目群を擁してはいないが、複言語教育に加えて高度な英語能力の養成に重点を置いており、とりわけオーラル・プレゼンテーションとライティングなど、発信力に長けた学生の育成に努めている。

国際日本学科では、国語の教職課程を目指す学生に配慮してカリキュラムが編成されており、必修科目及び専修科目群のコース科目の多くが教職課程指定科目となっている。さらに、国語の教職課程と日本語教育主専攻プログラムが相互乗り入れするかたちでカリキュラムが編成されているので、国語の教職課程をとる学生が日本語教育能力検定を受験するケースも多い。このようなカリキュラム編成の結果、狭義の国語教育の枠を超えて、日本語に関するより総合的な知識を身につけた国語科教員の養成が可能となっている。

<世界教養学科>

〔現状説明〕

学科の人材育成として「哲学、宗教、文学、芸術を中心とするリベラルアーツ系の教養に裏打ちされた重厚な世界観を持つ人材の育成」を心がけているが、これは学科全体のものであり、英語科教員養成のための教職課程を意識したものではない。全学的な組織である教職センターとそれを運営する教職課程委員会のほかに学科独自の中核的な教職カリキュラムの構築が今後は望まれる。

〔長所・特色〕

教養あるグローバル人材の育成を幅広い教養科目を通して実現するよう心がけている。英語科目においては表現力を養う科目として「Academic Writing」と「Oral Presentation」があり、主体的、対話的に学習するアクティブ・ラーニングを授業内容に取り入れている。一年次から四年次まですべての学年に「Oral Presentation」が配置され、英語での表現力を高める工夫がされている。

〔取り組み上の課題〕

全学の一年次生が受講する英語基幹プログラムを受け継いでさらに学科独自の英語カリキュラム（専攻言語教育）を展開するようになっていない。現状では英語基幹プログラムと各学科の英語プログラムとが有機的に連携しているとはいいがたく、学内の英語教育体系を抜本的に見直し、英語基幹プログラムで培われた英語の基礎を踏まえて各学科が独自の専攻言語教育を構築するよう改革すべきである。教職センターのあり方を再検討し、大学は教職課程を十分に理解した経験豊富な教員を学科に配置すべきである。

＜国際日本学科＞

〔現状説明〕

国際日本学科のカリキュラムは、国語の教職課程を目指す学生に十分に配慮して編成されている。教職のために指定されている科目の多くが学科の必修科目と重なっており、そうでないものも専修科目群のコース科目ないし日本語教育プログラムの科目に指定されているものなので、学生は国語教育にかかわりの深い学科科目を履修しながら教職課程を完了することができる。

科目配置も積み上げ式に整備されており、一年次に「日本語概説」「音声表現」「文章表現」、二年次に「日本語文法入門」「日本語の分析」「日本語の構造」「日本語教育文法1、2」「日本文学史」「言語分析」「言語習得論」、三年次に「日本語史」「日本語の文体」「談話とコミュニケーション」「論説・評論」「現代日本の文学」といった具合に、基礎的な知識の修得から応用力を身につける科目あるいは日本語の実践的な使用に関する科目まで、学びの幅を広げつつ日本語に関する堅固な知識を定着させることができる仕組みになっている。また、二年次の「日本語コミュニケーションスキルズ1、2」、三年次の「プレゼンテーション1、2」など、アクティブ・ラーニングを中心とした実践的な科目も設置されている。

さらに、他学科科目を履修するかたちになるが、英語の教職をとりたい学生は、二年次より、「英文法」「英語音声学」「英語文学」「英語コミュニケーション論」「異文化コミュニケーション」をはじめとする英語教職関連科目を履修することができ、かなりハードではあるが、両方の条件を満たすことができれば、国語と英語の二つの教員免許状を取得できる。三年次に「国語科教育法」、「英語科教育法」が提供されており、ここで、四年次の教育実習に向けての具体的、実践的な指導法を学ぶ流れになっている。

なお、カリキュラムの一環ではないが、国際日本学科には日本語教育能力検定を受験する学生が毎年数名いる。これは国際日本学科に日本語教育プログラムがあることと関係しているが、国語の教職を目指す学生の関心も高い。日本語教育能力検定の受験の準備をすることは、日本語についての客観的な学びを促し、国語の知識を強化し、またこれを論理的、理論的に理解する機会を提供している。

〔長所・特色〕

国際日本学科の学生は、二年次より「国際日本文化コース」「国際日本発信コース」のいずれかを選び、コース科目を中心に専門的な知識を身につけることになるが、その基本にあるのは、世界言語の一つとして日本語を国際的な文脈でとらえ直し、グローバルな世界で活躍することのできる人材を育成するという学科の理念である。これに即したかたちで、日本語に関する知識を体系的に修得することを目指したカリキュラムが編成されており、グローバル化時代にふさわしい汎用力のある人材の育成が目指されている。卒業後国語科教員としての道に進まない場合でも、教職課程での学びを活かして、日本語学校をはじめとする中等教育以外の教育機関や、日本語指導を必要とする各種政府機関などで活躍する

道が開かれている。

教職科目と学科の必修科目や専修科目が相互乗り入れするかたちでカリキュラムが編成されていることにより、教職課程を目指す学生が効率よく学び、卒業に必要とされる条件を満たしつつ教職をとることができるよう、最大限の工夫がなされている。

学習の負荷は大きくなるものの、国語と英語の両方の教員免許を取得することができることも、さまざまなキャリアパスを考える学生の選択肢を増やすという意味で、魅力の一つとなっている。

〔取り組み上の課題〕

国語の教職課程を修了するために必要な知識の修得に力が注がれているため、問題解決型の課題への取り組みや探究力を養うための学びの場が限定されている。コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力の育成の効果は、学生の就職活動で活かされているが、骨太の人間形成という観点からすると、さまざまな状況に立ち会ったときに求められるレジリエンスや、予期せぬ事態への柔軟な対応能力、また独創的な発想をもって未知の領域に挑む能力などを学生が身につける場は限られていると言わざるを得ない。現代世界の諸状況に向き合い、よりよい社会づくりに貢献できるような人材の育成に寄与するような科目をどのように組み込むことができるかが、今後の課題となる。

《大学院》

大学院では、中学校・高等学校教諭専修免許状「英語」「国語」に関する教職科目として、「英語研究Ⅰ（音声学・音韻論）」、「英語教育法研究Ⅰ（言語習得論）・Ⅵ（Action Research 1）」等の40科目、「日本語学研究Ⅰ（日本語学概論）」、「日本語教育学研究Ⅰ（第二言語習得論）」等の19科目、共通科目として「総合研究Ⅴ（比較教育社会学）」の1科目、計60科目を配置し、高度な専門性が求められる専修免許状取得に相応しいカリキュラムとなっている。

10名以下の少人数教育の徹底により、全ての授業が主体的・対話的に深く学ぶアクティブ・ラーニングで行われ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実が図られている。

中学校・高等学校教諭1種免許状既取得者に対する大学院独自の履修カルテがあるべきかもしれない。また、教職員及び院生に対して「愛知県教員育成指標」の理解促進を図り、その趣旨を十分に踏まえて教職課程カリキュラムの編成・実施にあたる必要もある。

<国際コミュニケーション研究科>

〔現状説明〕

中学校・高等学校教諭専修免許状「英語」に関する教科及び教科の指導法に関する科目として、「英語教育法研究Ⅰ（言語習得論）・Ⅱ（教育方法論）・Ⅲ（外国語学習理論Ⅰ）」、「英語教育法研究Ⅵ（Action Research 1）・Ⅶ（Curriculum Design 1）・Ⅹ（Cross-Cultural Communication）」等の40科目、中学校・高等学校教諭専修免許状「国語」に関

する教科及び教科の指導法に関する科目として、「日本語教育学研究Ⅰ（第二言語習得論）・Ⅲ（日本語教育評価法）・Ⅴ（日本語教育実践研究）」等の19科目、「英語」「国語」共通の教育の基礎的理解に関する科目として「総合研究Ⅴ（比較教育社会学）」の1科目の計60科目を配置し、高度な専門性が求められる専修免許状取得に相応しい教職課程カリキュラムの充実を図っている。

〔長所・特色〕

10名以下の少人数教育の徹底により、すべての授業が主体的・対話的に深く学ぶ方法（アクティブ・ラーニング）で行われ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実が図られている。

〔取り組み上の課題〕

教職課程履修カルテ等の活用による学修履歴の組織的な把握の必要性については前述のとおりであるが、中学校・高等学校教諭1種免許状（「英語」または「国語」）既取得者においては教職実践演習等の履修が不要なため、大学院独自の履修カルテの作成も一考に値する。

教職員および院生に対して「愛知県教員育成指標」の理解促進を図り、その趣旨を十分に踏まえながら、教職課程カリキュラムの編成・実施にあたる必要がある。

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

《外国語学部》

実際の教育現場に学生が触れることのできる定期的な機会を提供するため、名古屋市教育委員会や東浦町教育委員会等と連携を図り、様々なボランティアやインターンが実施されている。授業においては「英語教育インターンシップ」を利用して、長久手市や日進市の小・中学校でインターンの機会が提供されている。また、様々な発達段階の児童・生徒と接するために本学園が併設する菱野幼稚園、愛知県立日進高等学校などや、特別な配慮を必要とする子供への対応を学ぶために愛知県立名古屋盲学校・名古屋聾学校・一宮聾学校などで、定期的にこれらを実施している。教育実習は愛知県内外の教育委員会や学校現場と連携・協力の下で進めており、介護等体験では、特別支援学校で2日間、社会福祉施設で5日間の合計7日間の教育・福祉体験活動を提供している。これらの教育実習、介護等体験については実施前の準備段階では教職センターが学内と学外との間で調整を担っており、また、教育実習の実施段階では、各学科及び教職センターの教員が実習校を訪問し、実習学生の指導及び学校現場関係者との意見交換を行っている。

＜英米語学科＞

〔現状説明〕

実践的指導力の育成は「英語科教育法」を担当する教員の裁量に依るところが大きく、学科として特別な取り組みが行われていないのが実情である。介護等体験など様々な体験活動と振り返りの機会に関しては、教職センターが中心的な役割を果たしている。また、教育実習の充実を図るための連携は、教育実習協力校と実習担当教員の裁量に依るところが大きく、格差が大きいのが実情である。

「中等教科教育法(英語)」の開講により実践的な指導法を学ぶ機会を提供するとともに、理論および実践的指導法を学ぶことのできるセミナーを開講している。また、卒業生を含む現職英語教員等を対象に英語教員応援ワークショップを実施してきた。(平成31(2019)年まで、コロナ禍で中断)

〔長所・特色〕

教職センターが中心となり、組織的かつ計画的に介護等体験や教育実習の機会が提供されている。また、教職センターと教職課程委員の間では定期的な会議が行われており、連携協力の体制が取れている。ほかにも、不定期に長久手市や日進市の学校のイベントに参加する機会も提供されており、積極的になれば地域との連携が取れる状況にある。

一、二年生を対象に、春季海外研修(8週間、6単位)をオーストラリアで実施している。学生は、前半4週間を使ってグリフィス大学で英語教授法を学び、後半の4週間では、オーストラリアの小学校、または、中等学校で日本語授業のアシスタントをとして学校現場で授業を行うことにより教職に必要な実践力を高めるとともに、教員になりたいという

気持ちを強くしている。毎年30名程度の参加者がいるが、そのほとんどがJASSOの補助金の対象者である。また、「英語教育インターンシップ」(2単位)では、地域の幼稚園、小学校、中学校、高等学校で学生が活動する機会を設けており、早い段階で学校現場を体験し、教職に対する理解および意識を高め、教職に対する課題等を自ら見つけその解決に取り組む姿勢を育んでいる。学科全体として、教育委員会や各学校が主催する教員研修の講師を積極的に引き受け、教育現場への貢献に努めている。

〔取り組み上の課題〕

実践的指導力育成と地域との連携に関しては、教職センターに依存する所が大きく、学科として体系的、定期的に機会を提供できていないわけではない。これは、地域との連携が求められる教育学の専門家が学科にいないことによるものと考えられる。しかし、教職センターに教育学の専門家は存在しているため、連携体制を通じて地域との連携の機会を増やしていくことが課題である。

<フランス語学科>

〔現状説明〕

これまでも述べたように、「フランス語科教育法」を担当している、教職課程委員でもある教員が、文部科学省が委託する、中等教育機関における英語以外の外国語教育推進事業に数年にわたり携わっていることから、事業に関連してデザインされた研究授業の知見を「フランス語科教育法」の中に取り入れる工夫を行なっている。これは、日本の中等教育段階において実施されているフランス語教育が、外国語教育全体に占める割合が随分と低い現状を踏まえ、フランス語教育の実態をより正確に把握した上で、現場で活躍できる教員の養成に役立っている。

〔長所・特色〕

現状でも述べたとおり、フランス語科教員になるための免許状取得を目指す学生にとって必要な科目の一つである「フランス語科教育法」の担当教員が、文部科学省が委託する、中等教育機関における英語以外の外国語教育推進事業に数年にわたり携わっていることが、長所として考えられる。また、フランス語学科に所属する専任教員の中で、愛知県内の高等学校で教えているネイティブ専任教員がおり、必要に応じて情報共有を図っていることも長所として挙げられる。

〔取り組み上の課題〕

現状と長所で述べたような実践的指導力の育成に努めてはいるが、全学的な観点において実施されている、実践的指導力の育成や地域との連携に関する取り組みの内容理解や情報の把握が、残念ながら十分にできていない状況ではない。今後の課題として、そのような側面の情報共有が全学的になされれば、より良い指導に繋がれると考えられる。

＜中国語学科＞

〔現状説明〕

教職に関連する様々な体験活動について、学生の必要性に応じて情報を提供し、学生にそうした活動に積極的に参加するように促している。また、教育実習中に専任教員が実習先の学校を訪問する際には、実習を行っている学生の様子について細かく把握するように努めているほか、現在の学校現場においてどのような人材が求められているのかについて、積極的に意見交換を行っている。

〔長所・特色〕

教職へのキャリア支援においても、個々の学生の状況を十分に把握した上で、学生の必要性に応じたきめ細かい対応が可能となっている。例えば、専任教員を中心として、学生が参加した実践的指導力を養成するための様々な活動や教育実習に関して共に振り返る機会を持っている。また、学科主催のスピーチコンテストには高校生が参加しており、その中で高等学校の先生方とも指導面において具体的な意見交換ができています。

〔取り組み上の課題〕

やはり組織的に実践的な指導力を養成するための体制が十分に整っているとは言える状況にはない。今後は、より積極的・継続的に高等学校を中心とした地域との連携を模索することによって、学校現場で求められている教員を養成するための仕組みを作る必要がある。今年度には、中国語学科の専任教員による高大連携の授業が行われることになっているので、これを高等学校との連携を深める一つのきっかけとしたい。

＜現代国際学部＞

現代国際学部の各学科はいずれもゼミナール科目・演習科目が充実しており、その中で、実践的指導力を育成する指導が行われている。さらに、海外語学研修・中期留学、各学科の各種海外研修等で、インターンシップ、ボランティアの機会を学生たちは得ている。その中で、英語による現地の子供たちとの交流なども経験し、それが実践的指導力の向上に役立っている。また商業の免許状に関しても、県内の商業高校に本学部の教員が出向いてモデル授業を行うことで、中学校・高等学校の現場の状況についての知見を蓄積し、それを教職課程履修者にも伝えることで、教育実践の最新の状況を学生が理解する機会を提供するようにしている。教育実習協力校との実習前の連絡調整は教職センターが担っているが、実習訪問は各学科の専任教員が担っており、その訪問の結果は常に教職センターにもフィードバックされることで、連携が図られている。ただ、教職センターと教育委員会等との組織的な連携については、学部に関わることは少なく、その点での学部・学科と教職センターとの連携強化は今後の課題である。

<グローバルビジネス学科>

〔現状説明〕

海外での語学研修と現地での職業訓練を合わせたインターンシッププログラムを実施している。また、近隣の商業高校生を対象とした模擬授業の実施、教員による高等学校の訪問なども積極的に行っており、高大連携の拡充に努めている。

〔長所・特色〕

グローバルビジネス学科で実施しているインターンシッププログラムにおいて、職業訓練の受け入れ先は民間企業だけでなく、現地の高等学校など教育機関も含まれている。教職課程と直接的に関連したプログラムではないが、そこでの経験は学内の報告会で適切にフィードバックされている。

〔取り組み上の課題〕

コロナ禍の影響もあり、令和2（2020）年度以降は海外への渡航禁止に伴うインターンシッププログラムの中止や、教育実習協力校に直接学科教員が赴けなかったケースもあるが、オンラインなどの間接的な対応を含め、徐々に再開の兆しも見えている。今後も一層、近隣の高等学校との連携協力体制を構築できるよう進めたい。

<現代英語学科>

〔現状説明〕

学生たちが地域とのかかわりを持ち、子どもの教育や国内外の諸問題に関する知見を広げて実践的な指導力を身につけるための様々な体験活動（ボランティア、インターンシップ）の機会を持つことができる。本学には、国内外の地域との連携を図った実践的なプログラムが多数用意され、学科を問わずに機会を広げて提供されるため、学科の学生たちの積極的な参加を確認することができる。

〔長所・特色〕

現代英語学科の学生たちは、教育、地域創生、多文化理解、国際協力等にかかわる学内外のインターンシップやボランティア活動に積極的に参加している。地域の小中学校において学習支援や放課後活動等のボランティア活動を行う学生もいる。中期留学プログラムには教育現場におけるインターンシップも含まれる。例年、学科教員の主導により、海外の子どもの教育を支援するためのリサイクル活動が行われている。

〔取り組み上の課題〕

様々な体験活動を行う機会が提供されているが、その参加は学生個人に委ねられている。各種プログラムの紹介や参加への呼びかけをより積極的に行うことで、より多くの学生たちが実践的な指導力を養い、地域とのかかわりを深めていくことができるだろう。また、他学科により提供されるプログラムも多く、学科独自のプログラムを増やしていくことができると良い。地域のニーズを掘り起こし、さらなる連携の可能性を探っていききたい。

<国際教養学科>**〔現状説明〕**

「現場」重視のカリキュラムを組んでおり、演習科目では地域における様々な実践に参加することが可能である。具体的には大学所在地である日進市とのコラボレーションによるまちづくり実践への参加や PR 活動を通じた地域の活性化、在日外国人に対する学習支援など様々な体験が可能であり、それらの諸実践への参加は実践的な指導力の基礎となる経験となると考えられる。

〔長所・特色〕

単に「現場」を重視するだけでなく、現場実践と大学で学ぶ理論の「往還」を特に重視しており、その点が国際教養学科のカリキュラムの特徴となっている。このことを具現化すべく、個々の講義科目にはそれぞれ対応する演習科目がセットとなって科目が配置されており、単なる「現場主義」に陥らないよう目配りがなされている。また、個々の教員の多くが地域とのつながりを意識し、大学所在地である日進市や隣接する長久手市、瀬戸市などの地域での具体的な取り組みに参加できるカリキュラムとなっている。

〔取り組み上の課題〕

実践的指導力要請に関して、地域との連携を密に行っており、連携に基づいた実践活動も非常に活発に行われている。だが、それらの連携及び連携に基づいた実践活動は必ずしも教職課程の目的を踏まえたものではない。今後は教職における実践的指導力育成の観点で学科教員と共有し、組織的な取り組みを進めていくことが課題であると言えよう。

《世界教養学部》

世界教養学部では、実践的指導力の育成という点で、両学科のアプローチはかなり異なる。世界教養学科では英語の教職を目指す学生が少ないこともあり、地域との連携などの具体例を挙げることはできないが、教職経験者や企業での勤務経験者が担当する英語授業において、現場での実践力を重視した教育が展開されている。一方、国際日本学科では、所定の単位を取得していれば、日本語教育プログラムが実施する国内外での教育実習に、国語の教職課程をとっている学生も参加でき、4年次の教育実習とは別に、学外の現場で実践的な経験をすることができる。さらに、東海地方は日本語非母語話者の人口が比較的多いため、地域の日本語教室や様々な機関での日本語教育ボランティアなどにかかわる機会があり、そのような経験をした学生が、卒業後、地域の中等教育機関で教職に就いたり、あるいは政府及びその外郭機関などで言語教育に携わる仕事に就くケースが少なくない。

<世界教養学科>**〔現状説明〕**

英語担当教員に限らず宗教、哲学、文学、芸術等のリベラルアーツを担当する教員も学生の教育実習の指導、実習の参観（訪問指導）を行っている。その結果、英語以外の幅広

い知識を持って学生は教育実習に臨んでいる。教育実習の参観においては実習校と事前に連絡を取り、参観終了後はその場で学生にコメントや改善点を訪問教員が伝え、訪問終了後も後日に電話で実習受け入れ校にお礼を伝えている。また訪問時には実習校に大学案内の冊子を渡し、大学全体の紹介や就職状況、教職を志す学生の現状などを伝え、地域からの理解、関心を得られるよう努力し、地域との連携を実践している。

〔長所・特色〕

英語担当者の中に高等学校での教職経験者、企業での勤務経験者、市民向けの公開講座で英会話の講座を担当した者がいて、各自の経験に基づいて教職に必要な実践力を学生に伝えている。教職課程の授業で学んだ理論をいかに実践で生かすか、とりわけスマホの普及により人と対面で接して会話することを苦手とする児童・生徒が増えている現状を踏まえ、「生きる力のある人」「積極的に人と話せる人」「共感できる人」の重要性を学生に伝え、学生自らがそうしたことのできる人になってほしいと同時に、教職課程にいる学生が将来教職に就いた際に出会う児童・生徒にもそうしたことを念頭に置いて接するよう指導している。

〔取り組み上の課題〕

教員配置も学科のカリキュラムも魅力的なものがあるのだが、そもそも英語科教員を志望して学科に入学する高校生は極めて少ない。仮に教職課程に入ったとしても本気で教員になろうとする学生は少ない。教職を志す学生の資質の見極めを厳しく行い、いざ教職課程が始まったなら徹底した指導が行えるようにその体制の構築が課題である。また TOEFL、TOEIC、英検などの英語資格試験対策が必ずしも教職課程と連携しておらず、学内のいろいろな部署で行われている英語教育を点検し、それぞれを有機的に構築することが求められる。コロナ禍の影響もあるが、昨年度、今年度と教職課程を辞退する学生が複数でいることから、その根本的な理由、原因を解明する必要がある。

<国際日本学科>

〔現状説明〕

国際日本学科が日本語教育プログラムを有していることが、実践的指導力の養成及び地域との連携の推進につながっている。

所定の単位を取得していれば、日本語教育プログラムが提供する日本語教員養成のための教育実習に参加することができる。国際日本学科では毎年、国内の日本語教育機関ならびに海外の大学（ベトナム：ハノイ国家大学外国語大学、韓国：釜山外国語大学校、台湾：銘傳大学）での日本語教育実習を企画しており、教育現場での実践的訓練を受ける機会が提供されている。

また、英語力強化のための短期海外研修も実施されている。2022年度は、夏期と春期にそれぞれ4週間の短期語学研修（カナダ：セントローレンス大学、オーストラリア：アデレード大学）が企画された。さらに、オーストラリア・ビクトリア州及びアイルランドの

リメリック大学における1年間のインターンシッププログラムもあり、毎年1、2名の学生を送り込んでいる。

地域との連携については、学生の在学中の活動として直接的に地域貢献につながるプログラムを学科として提供しているものはないが、日本語教育プログラムを履修する学生の中には、学生の居住地にある「地域の日本語教室」に日本語教育支援ボランティアとしてかかわっているものも少なくない。学生の中には、在学期間を通して長期にわたって活動に参加するものもあり、学生を通して大学と地域が間接的に結びつく機会となっている。国際日本学科の卒業生は、中等教育機関での教職に限らず、東海地域のさまざまな政府ないしその外郭団体及び関連機関で、言語教育や、日本語の補助サービスなどの仕事に従事している。とりわけ東海地方は他の地方に比べて日本語非母語話者の数が多く、教育現場や役所関連その他地域で展開される各種の活動において語学面での補助の需要が高い。国語や英語の教職課程をとることで身につけた諸能力が学生のその後の活動範囲を広げ、かつ地域への貢献につながっている。

〔長所・特色〕

国内外での日本語教育実習や海外での短期語学研修は、教育実習や語学研修といった目的とは別に、慣れ親しんだ日常から離れて文化的・社会的環境を異にする人々と出会い、自分自身を見直す貴重な機会となっていることは言うまでもない。

また地域貢献については、上記の通り、東海地方では日本語非母語話者の比率が高いこともあり、日本語と英語の専門的な知識をもち、かつ教育に関する知識と実践経験のある人材を育成することは、グローバル化する社会への積極的な関与、及び多様性を包摂できる社会づくりという観点からも重要であると考えられる。

〔取り組み上の課題〕

教育活動としての実習経験や語学研修は学科の年間プログラムの中に組み込まれているが、地域との連携につながる活動については、カリキュラム上の仕組みが整備されておらず、現時点ではボランティアやアルバイトなど、個人のイニシアチブによって学生が諸活動に関与する機会を見出しているのが実態である。広義の言語・教育の専門家として卒業後に活躍する場が多くあることを踏まえ、在学中からそのような活動に関わることができるよう、具体的な地域との連携の可能性を学科として探ることを課題としたい。

〈大学院〉

大学院では、愛知県、名古屋市、岐阜県、三重県、静岡県各教育委員会の後援を得て「英語教員ワークショップ」(基準項目2-2)を開催しており英語教員をめざす院生も参加している。また院生の中には調査研究の一環として地域の多国籍の子どもへの日本語教育に関わっている者もあり、地域の事情、子どもの実態等を理解する機会となっている。

英語・英語教育コース(英語教授法(TESOL)プログラム)は、現職英語教員を対象とするプログラムである。学校のほか英会話教室、企業、幼児教育機関等で働く英語教員も学

んでおり、本学での学びを勤務先で実践することで地域の英語教育の発展に寄与している。

院生の行っている教育体験活動（インターンシップやボランティア活動等）の実態を十分に把握できていない。それを詳細に明らかにすることにより、活動報告や振り返りの機会を設定し、また教職への意欲の向上や実践的指導力の育成に役立てることが望まれる。

<国際コミュニケーション研究科>

〔現状説明〕

授業の一環として行われる「英語教員ワークショップ」（英語教諭対象）は、愛知県、名古屋市、岐阜県、三重県、静岡県の各教育委員会の後援を得て、開催している。

日本語教育学を学ぶ院生の中には、修士論文や課題研究に向けた調査研究の一環として地域の多国籍の子どもに日本語を教えることに関わっている者もあり、地域の事情、子どもの実態等を理解する機会となっている。

〔長所・特色〕

英語・英語教育コース（英語教授法（TESOL）プログラム）は、現職英語教員を対象とする社会人向けプログラムである。英語教諭に限らず、英会話教室、企業、幼児教育機関等、幅広い現場の英語教員が学んでおり、本学での学びを在学中に勤務先で実践することで地域の英語教育の発展に寄与している。

〔取り組み上の課題〕

ストレートマスターを中心にさまざまな体験活動（ボランティア活動、教育インターンシップ等）を行っているが、その実態を詳細に把握していないため、活動報告や振り返り等の機会を設定できていない。教職への意欲の向上や実践的指導力の育成等に向けて、院生同士あるいは学部生も巻き込みながら、相互に学び合う機会の創出が求められる。

Ⅲ. 総合評価

本学では、平成 19（2007）年 4 月の名古屋外国語大学教職センター規程の制定に伴い、全学組織として教職センターが開設され、教職センターと学部（学科）の教職課程とが有機的に連携しながら、教職課程運営の充実・改善を図ってきた。

外国語学部は、少人数体制を徹底した外国語運用能力の育成体制が整えられていることが強みである。英米語学科では、多様な専門科目群の中で、教科に関する科目を比較的自由に履修することができることもあって英語の免許取得を目指す学生も多く、教員採用選考試験の合格者も多数輩出している。フランス語学科と中国語学科では、フランス語、中国語の教員自体の募集がほとんどないことや、英語免許取得の負担も大きく、教職希望者の少ないことが課題である。

現代国際学部には、グローバルビジネス学科、現代英語学科、国際教養学科があり、3 学科共通して英語の教職課程を置き、商業高校出身の学生もいるグローバルビジネス学科には商業の教職課程も置き、学部全体として教員養成に努めている。教職課程受講者数は現代英語学科が一番多く毎年 10 名程、グローバルビジネス学科、国際教養学科は数名程であるが、教職を将来の選択肢としたい学生への思いを大切にしたい指導の充実を図っている。

世界教養学部では、世界教養学科に英語、国際日本学科に国語の教職課程を置く。特に、国際日本学科には日本語教師の資格取得をめざす学生もいるため教育職への意欲が高く、他学部履修で英語の免許取得を目指す者もわずかながらいる。世界教養学科では、オーラル・プレゼンテーションとライティングなど、高度な英語運用能力の獲得が可能である。また、国際日本学科では日本語に関する総合的な知識を身につけることが可能であり、新学習指導要領の主旨にあった教育ができる教員の養成が可能となっている。今後は、国家資格化が予定されている「登録日本語教師」の動向も注視しながら、国語免許取得の負担軽減に向けたカリキュラムの検討が急務である。

大学院は、少人数教育の徹底により、主体的、対話的に深く学ぶことで、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実が図られている。また、「英語教員ワークショップ」において、院生と現職英語教員による英語の指導方法の開発や実践支援等を行うことで、理論と実践の往還が実現している。ただ、教員の給与が学歴で決まっている現状もあり、専修免許状を取得する意義を院生に伝えきれていないことが課題である。

教職課程全体では、近年、教員免許状取得件数や教員就職者数は増加傾向にあり、令和 4（2022）年度は英語科を中心に過去最多の教員就職者 44 名（新卒者実数）を輩出した。この背景には、新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航（留学、海外研修）が困難になり、教職への関心が一時的に高まったことがあると推測するが、同時に教職センターを中心として新たな取り組みを含む各種行事をオンライン等で継続した成果でもある。本学では、質的保証・向上を伴った量的拡大を重視しており、「教職課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職課程履修条件（1 種免許状「英語」取得を目指す場合、①英検 2 級以上②TOEFL（ITP）460 点以上または TOEIC（IP）500 点以上（※①と②の両方が必要）や教育実習を申し込む上で必要な履修要件（教職科目 10 単位以上、教科科目 10 単位以上（※学科毎に異なる））を設定し、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続・充実するための指導を行っている。

今後の課題として、地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新事情について学生が理解する機会が十分に保証されていないことが挙げられる。学部生には学校体験活動や地域ボランティア活動等を、また大学院生には学部授業でのティーチング・アシスタント経験等を推奨し、様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とそのふりかえりの機会を設けるなどして、教職の真の魅力を知る機会を創出していきたい。また、教職に就いている卒業生に憧れて高校生が本学に入学するという好循環が生まれつつあるが、卒業生のネットワーク化や、若手教員への支援や新たな研修の実施体制が十分とは言えない。教育委員会や地域の多様な人材等との連携も含めて、組織的に取り組んでいきたい。

IV 根拠となる資料・データ等

1. 名古屋外国語大学教職センター規程（2007年4月1日施行）
2. 名古屋外国語大学教職センター年報投稿規程（2019年4月1日施行）
3. 名古屋外国語大学『2022年度 履修要項（外国語学部）』2022年4月1日
4. 名古屋外国語大学『2022年度 履修要項（現代国際学部）』2022年4月1日
5. 名古屋外国語大学『2022年度 履修要項（世界教養学部）』2022年4月1日
6. 名古屋外国語大学大学院『2022年度 名古屋外国語大学大学院ガイドブック』2022年4月1日
7. 名古屋外国語大学ホームページ 英語教員ワークショップ
<https://www.nufs.ac.jp/workshop/>
8. 名古屋外国語大学教職センター『名古屋外国語大学教職センター年報 2021（第3号）』
2022年3月25日
<https://www.nufs.ac.jp/faculties/teaching-center/annual-report/>
9. 名古屋外国語大学教職センター『名古屋外国語大学教職センター年報 2022（第4号）』
2023年3月25日
<https://www.nufs.ac.jp/faculties/teaching-center/annual-report/>
10. 名古屋外国語大学ホームページ 教員養成の状況について（2022年4月1日現在）
<https://www.nufs.ac.jp/faculties/teaching-center/annual-report/>
11. 2022年度 教職ガイダンス資料（学年別）
12. 教職課程履修カルテ

V 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

次の手順にて教職課程自己点検評価を実施し、本報告書を作成した。

第1プロセス：教職課程委員会による教職課程自己点検評価の実施決定・合意

2022年4月8日 第1回教職課程委員会

第2プロセス：教職センター及び事務局による教職課程自己点検評価の進め方の検討・協議

2022年6月7日 第1回教職事務局会議

2022年6月28日 第2回教職事務局会議

2022年7月12日 第3回教職事務局会議

2022年7月19日 教職センター運営会議

2022年7月26日 第4回教職事務局会議

第3プロセス：教職課程委員会による教職課程自己点検評価の実施手順の最終確認、点検評価の実施及び報告書の作成依頼

2022年9月12日 第2回教職課程委員会

第4プロセス：教職課程自己点検評価の実施及び報告書の作成

2022年9月12日～2022年11月4日（各学科）

2022年11月28日～2023年1月6日（各学部）

2023年1月12日 第5回教職事務局会議

教職センターによる確認及び報告書の作成

2023年1月17日～2023年2月15日

2023年2月14日 第6回教職事務局会議

学長による確認及び報告書の作成

2023年2月22日～2023年3月15日

第5プロセス：教職課程委員会による教職課程自己点検評価報告書の確定

2023年3月23日 第3回教職課程委員会

第6プロセス：学長室会議及び教学マネジメント会議、大学評議会への報告

2023年3月27日 学長室会議

2023年3月30日 教学マネジメント会議及び大学評議会

第7プロセス：情報公開

2023年3月30日 大学ホームページへの公表

2023年4月 一般社団法人全国私立大学教職課程協会に提出
(完了証交付予定)

VI 現況基礎データ一覧

令和4（2022）年5月1日現在

法人名 学校法人中西学園					
大学名 名古屋外国語大学、名古屋外国語大学大学院					
学部・学科・コース名 外国語学部・英米語学科、フランス語学科、中国語学科、日本語学科*、英語教育学科*、世界教養学科*（*平成30（2018）年度をもって募集停止） 現代国際学部・グローバルビジネス学科、現代英語学科、国際教養学科 世界共生学部・世界共生学科（教職課程なし） 世界教養学部・世界教養学科、国際日本学科 国際コミュニケーション研究科博士前期課程 英語・英語教育コース、日本語・日本語教育コース、グローバルコミュニケーションコース、英語教授法（TESOL）コース*、日本語コミュニケーションコース*（*平成31（2019）年度をもって募集停止） 国際コミュニケーション研究科博士後期課程 英語学・英語教育学分野、日本語学・日本語教育学分野、グローバルコミュニケーション分野、国際文化分野*（*平成31（2019）年度をもって募集停止）（教職課程なし）					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 前年度（2021年度）卒業者数		927名			
② ①のうち、就職者数（企業、公務員等を含む）		794名			
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 （複数免許状取得者も1と数える）		69名			
④ ②のうち、教職に就いた者の数 （正規採用＋臨時的任用の合計数）		32名			
④のうち、正規採用者数		17名			
④のうち、臨時的採用者数		15名			
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他（助手）
教員数	62名	46名	42名	2名	27名

